

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 東北財務局長
【提出日】 平成24年1月26日
【事業年度】 第43期(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)
【会社名】 東日本ハウス株式会社
【英訳名】 HIGASHI NIHON HOUSE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田和幸
【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市長田町2番20号
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

東京都千代田区飯田橋四丁目3番8 東日本飯田橋ビル

【電話番号】

(03)5215 9905

【事務連絡者氏名】

常務取締役業務統轄本部長 青苅雅肥

【縦覧に供する場所】

東日本ハウス株式会社 札幌支店

(北海道札幌市西区二四軒三条四丁目1番8号)

東日本ハウス株式会社 埼玉支店

(埼玉県さいたま市北区土呂町二丁目22番地9)

東日本ハウス株式会社 横浜支店

(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地8)

東日本ハウス株式会社 名古屋支店

(愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (百万円)	65,990	66,416	52,637	51,806	49,127
経常利益 (百万円)	2,179	3,378	1,699	3,438	3,334
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	98	2,697	1,353	3,255	2,763
包括利益 (百万円)					2,784
純資産額 (百万円)	5,022	7,541	7,444	9,799	9,943
総資産額 (百万円)	56,297	50,030	43,533	42,849	44,095
1株当たり純資産額 (円)	21.33	21.39	38.45	108.77	159.45
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.51	43.26	20.46	54.01	47.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		29.54	14.01	38.14	40.43
自己資本比率 (%)	8.9	14.9	16.9	22.6	22.3
自己資本利益率 (%)	3.2	43.2	18.2	38.2	28.3
株価収益率 (倍)		2.22	6.01	2.50	4.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,648	8,679	36	5,553	5,331
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	235	991	959	649	861
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,714	9,871	2,551	3,463	3,554
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,693	5,493	1,929	3,369	4,284
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,711 〔553〕	1,742 〔647〕	1,646 〔504〕	1,562 〔452〕	1,617 〔430〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (百万円)	57,232	55,942	44,212	43,311	42,243
経常利益 (百万円)	1,393	2,400	1,444	3,156	3,191
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	198	1,885	1,009	3,004	2,817
資本金 (百万円)	3,873	3,873	3,873	3,873	3,873
発行済株式総数 (株)	普通株式 45,964,842 A種優先株式 10,000,000 B種優先株式 4,000,000	普通株式 45,964,842 A種優先株式 10,000,000 B種優先株式 4,000,000	普通株式 45,964,842 A種優先株式 10,000,000 B種優先株式 3,000,000	普通株式 45,964,842 A種優先株式 10,000,000 B種優先株式 2,500,000	普通株式 45,964,842 A種優先株式 10,000,000 B種優先株式 500,000
純資産額 (百万円)	5,585	7,231	6,770	8,849	9,067
総資産額 (百万円)	51,353	46,527	40,232	39,373	40,544
1株当たり純資産額 (円)	11.17	17.02	27.93	90.47	142.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 () A種優先株式 () B種優先株式 52.36 ()	普通株式 2.00 () A種優先株式 2.00 () B種優先株式 70.00 ()	普通株式 2.00 () A種優先株式 2.00 () B種優先株式 70.00 ()	普通株式 3.00 () A種優先株式 3.00 () B種優先株式 80.00 ()	普通株式 4.00 () A種優先株式 4.00 () B種優先株式 80.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.30	28.73	14.31	49.51	48.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		20.65	10.45	35.19	41.22
自己資本比率 (%)	10.9	15.5	16.8	22.5	22.4
自己資本利益率 (%)	5.4	29.4	14.4	38.5	31.5
株価収益率 (倍)		3.34	8.60	2.73	3.98
配当性向 (%)		6.96	13.97	6.06	8.25
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,243 〔229〕	1,331 〔215〕	1,268 〔156〕	1,214 〔113〕	1,266 〔111〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(旧株式会社紅扇堂、昭和25年3月29日設立)は、旧東日本ハウス株式会社の株式額面変更のため、昭和50年11月1日を合併期日として同社を吸収合併し、商号を東日本ハウス株式会社と変更しています。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧東日本ハウス株式会社を含め当社グループについて掲載しています。

年月	事項
昭和44年2月	大和ハウス工業株式会社の販売代理店として、プレハブ住宅の販売を目的に岩手県盛岡市に資本金1,000万円をもって設立
昭和46年3月	木造住宅の販売開始
昭和46年10月	大和ハウス工業株式会社との販売代理店契約を解消
昭和50年11月	株式額面変更のため、株式会社紅扇堂に吸収合併
昭和55年4月	岩手県盛岡市に株式会社ホテル東日本(現・連結子会社)を設立
昭和56年3月	岩手県盛岡市にホテル東日本盛岡を開設
昭和63年8月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録
平成元年11月	本社社屋完成
平成5年6月	栃木県宇都宮市にホテル東日本宇都宮を開設
平成6年11月	岩手県和賀郡沢内村(現・西和賀町)に東日本沢内総合開発株式会社(現・連結子会社)を設立 (注)平成22年2月、株式会社銀河高原ビールに商号変更
平成7年2月	三重県阿山郡阿山町(現・伊賀市)に株式会社東日本ウッドワークス中部(現・連結子会社)を設立
平成7年7月	岩手県岩手郡雫石町にリゾート施設けんじワールドを開設
平成7年7月	北海道白老郡白老町に株式会社東日本ウッドワークス北海道(現・連結子会社)を設立
平成7年10月	株式会社宇都宮パークレーズを吸収合併
平成7年11月	岩手県岩手郡雫石町にホテル森の風鶯宿を開設
平成8年7月	東京都中央区に銀河高原ビール株式会社を設立 (注)平成14年3月、高原販売株式会社に商号変更
平成9年7月	熊本県阿蘇郡白水村(現・南阿蘇村)に銀河高原ビール株式会社阿蘇白水工場を新設
平成9年7月	岐阜県高山市に銀河高原ビール株式会社飛騨高山工場を新設
平成10年7月	栃木県那須郡那須町に銀河高原ビール株式会社那須工場を新設
平成13年12月	栃木県那須郡那須町に銀河高原ビール株式会社を設立 (注)高原販売株式会社とアイ・エヌ・エー東日本株式会社の共同新設分割により設立
平成15年10月	東日本ハウスサービス株式会社を子会社化
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	東京都千代田区に東京本社を設置し、盛岡本社と二本社制に移行
平成17年5月	東京都千代田区に株式会社東京工務店(現・連結子会社)を設立
平成20年6月	本社機構を東京本社に集約統合
平成21年8月	東京都千代田区に東日本ハウスコミュニティーサービス株式会社を設立
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

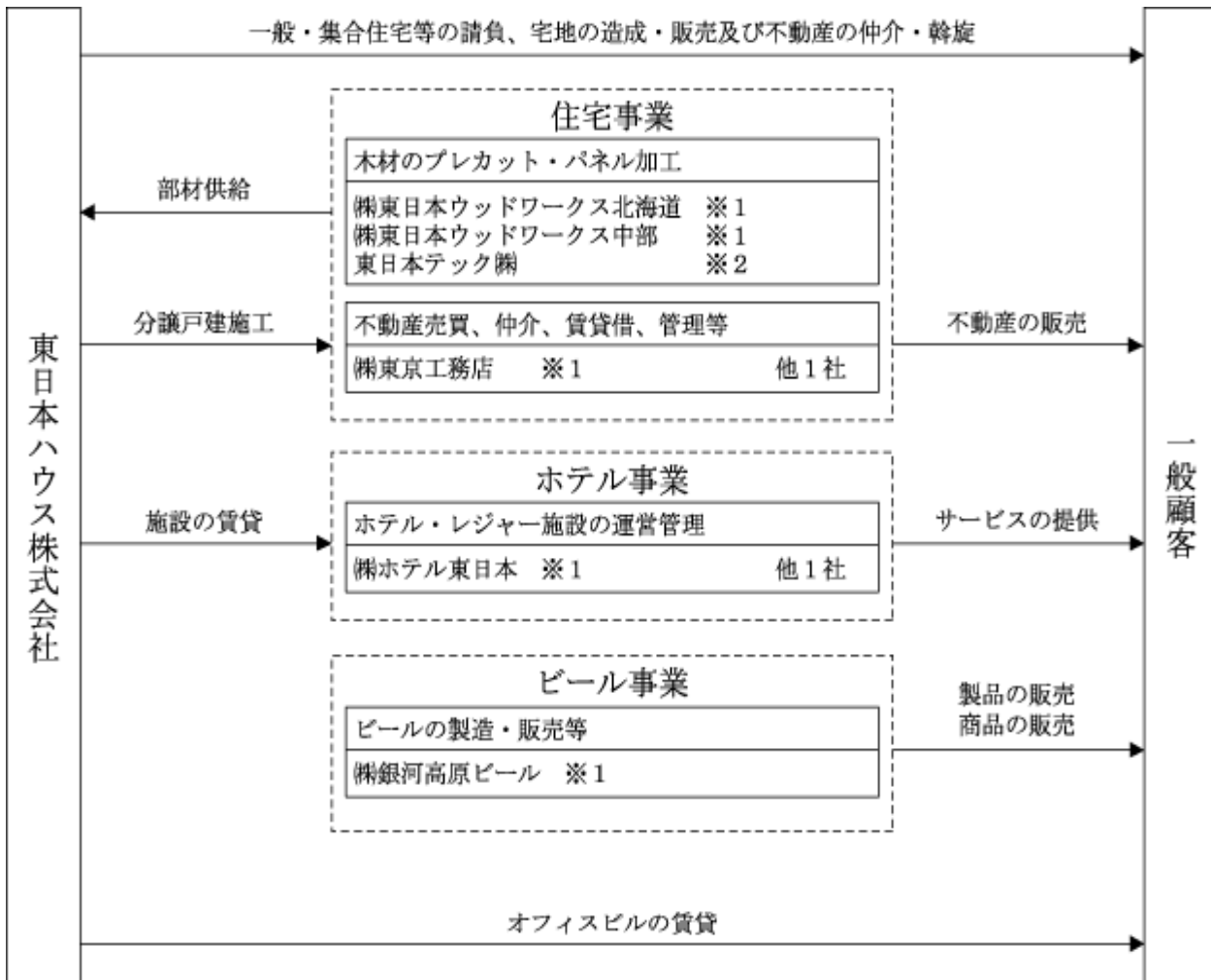
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用非連結子会社1社を中心にして構成されており、住宅の請負建築、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業及びホテル・レジャー施設の経営を行うホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業を行なっております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (住宅事業) ... 当社が顧客から住宅工事を請負い、(株)東日本ウッドワークス北海道、(株)東日本ウッドワークス中部等より住宅部材を仕入れて指定外注先で施工し、当社が施工監理し販売しております。
- (ホテル事業) ... 主に当社所有のホテル・レジャー施設を(株)ホテル東日本が運営管理しております。
- (ビール事業) ... (株)銀河高原ビールがビールの製造・販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社であります。
- 2 持分法適用非連結子会社であります。
- 3 東日本ハウスサービス(株)は、平成21年2月27日付で東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めておりましたが、平成23年8月23日付で清算手続きを完了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は被所 有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東日本 1	岩手県盛岡市	83	ホテル事業	99.0	当社所有のホテル・リゾート施設等の賃借 役員の兼任... 1名
株式会社東日本ウッドワークス北海道	北海道白老郡 白老町	300	住宅事業	100.0	当社への住宅部材の供給、資金貸付 役員の兼任... 2名
株式会社東京工務店 2	東京都千代田区	10	住宅事業	49.0	分譲住宅の請負 役員の兼任... 1名
株式会社東日本ウッドワークス中部	三重県伊賀市	80	住宅事業	100.0	当社への住宅部材の供給、資金貸付、債務保証 役員の兼任... 2名
株式会社銀河高原ビール	岩手県和賀郡 西和賀町	50	ビール事業	96.8 (0.4)	当社への販促用品等の納入 資金貸付、債務保証 役員の兼任... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 1 株式会社東日本については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントのホテル事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	1,232 〔120〕
ホテル事業	272 〔301〕
ビール事業	17 〔9〕
全社(共通)	96 〔 〕
合計	1,617 〔430〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,266 〔111〕	36.8	10.5	4,508,119

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	1,170 〔111〕
ホテル事業	〔 〕
ビール事業	〔 〕
全社(共通)	96 〔 〕
合計	1,266 〔111〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復と緊急経済対策などにより回復の兆しを見せておりましたが、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響により、サプライチェーンの混乱や生産活動の低下が発生し、経済活動は大きく停滞いたしました。また、個人消費についても、雇用・所得環境が改善されない中、一部で自粛ムードが発生するなど、厳しい環境で推移いたしました。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税、環境配慮型住宅への補助金制度、住宅エコポイント制度などの需要拡大政策の効果もあり、持家及び分譲部門の新設住宅着工戸数は回復傾向にありましたが、震災による着工延期、購入見送り等により4月以降減少基調となっております。

こうした経営環境の中、当社グループは、経営資源を主力事業に集中し、高耐久、値頃感、エコロジーをテーマとした商品開発を行うとともに、営業力・提案力を強化するための社内研修・訓練などの人材育成に取り組んでまいりました。また、収益力改善を図るため、原価低減、経費削減を積極的に推し進めてまいりました。さらに、宮古、釜石、大船渡、石巻、気仙沼に出張所を開設し、被災地域の住宅修繕及び復興需要に対応しております。

以上の結果、売上高は491億27百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業利益は39億35百万円（同2.8%減）、経常利益は33億34百万円（同3.0%減）、当期純利益は27億63百万円（同15.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<住宅事業>

住宅事業につきましては、新規受注は前連結会計年度比44億32百万円増加したものの、期首の受注残高が前連結会計年度比12億42百万円減少したこと、震災による着工延期及び部材の供給遅延等により、完成工事高は前連結会計年度比3億6百万円減少いたしました。また、工事進行基準による売上高が適用初年度である前連結会計年度に比べ6億46百万円減少したこと等により、売上高は419億38百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は41億12百万円（同0.1%増）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前連結会計年度比35億35百万円増と堅調に推移しております。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、前連結会計年度において、連結子会社である株式会社ホテル東日本の決算日変更に伴い平成21年10月1日から平成22年10月31日までの13ヶ月間を連結していたこと、震災による休業及び宿泊客数の減少等により、売上高は62億52百万円（前年同期比18.5%減）となり、営業利益は6億18百万円（同12.0%減）となりました。

<ビール事業>

ビール事業につきましては、前連結会計年度において、連結子会社である株式会社銀河高原ビールの決算日変更に伴い平成21年10月1日から平成22年10月31日までの13ヶ月間を連結していたものの、大手メーカーの供給不足による代替需要の発生等により、売上高は9億37百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は46百万円（同193.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して9億15百万円増加し、42億84百万円となりました。営業活動により53億31百万円の資金を獲得し、投資活動により8億61百万円、財務活動により35億54百万円の資金をそれぞれ使用しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は53億31百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。その主たる要因は、税金等調整前当期純利益27億47百万円、減価償却費12億96百万円及び仕入債務の増加6億26百万円によるものであります。

前連結会計年度と比較して、税金等調整前当期純利益が減少したこと等により、獲得資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は8億61百万円（前連結会計年度比32.6%増）となりました。その主たる要因は、有形・無形固定資産の取得7億65百万円によるものであります。

前連結会計年度と比較して、その他の投資による支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、35億54百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。その主たる要因は、優先株式の取得22億35百万円及び借入金の純返済8億92百万円によるものであります。

前連結会計年度と比較して、借入金の純返済額が減少し、優先株式の取得による支出が増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業に含まれるビールの生産実績を記載しております。

当連結会計年度における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (kl)
ビール事業	1,826

(2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

期別	部門別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)		当期 施工高 (百万円)	
						手持 工事高	うち施工高		
第42期 (自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日)	建築部門	20,452	35,778	56,231	36,755	19,475	7.7%	1,508	36,929
	不動産部門	525	3,290	3,815	3,555	259			
	計	20,977	39,069	60,046	40,311	19,735			
第43期 (自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日)	建築部門	19,475	40,014	59,490	37,716	21,773	9.6%	2,083	38,292
	不動産部門	259	3,522	3,782	2,092	1,689			
	計	19,735	43,537	63,272	39,809	23,463			

- (注) 1 上記金額は全て販売価額により表示しております。
 2 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。
 3 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 4 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致いたします。
 5 建築部門の完成工事高は、冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。
 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 7 当期完成工事高は、工事完成基準に拠っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅事業	41,938	3.1
ホテル事業	6,252	18.5
ビール事業	937	+ 8.2
計	49,127	5.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、過去10年間、多角化経営の失敗による財政状態の悪化、少子高齢化による新設住宅着工戸数の減少見通しなどにより、不採算店の廃止、徹底した原価低減と固定費削減など、守りの経営を行ってまいりました。その結果、財政状況も改善し、4期連続で当期純利益を計上するなど、収益構造の改善を図ることができました。しかしながら、利益率を最優先とした経営を行った結果、売上高は10年前の2分の1以下の水準まで低下いたしました。

当社は、この状況を改善すべく、平成23年度を初年度とした中期経営計画「飛躍3ヵ年計画」を策定いたしております。「飛躍3ヵ年計画」においては、各営業拠点の受注高を過去のピークである第28期（平成8年10月期）の3分の1以上の水準まで回復させる目標を立て、守りの経営から攻めの経営へ転換してまいります。具体的には、拠点数の拡大を図るのではなく、現状の拠点の規模拡大を目指してまいります。そのための方策として、従来のお客様のご自宅への訪問営業から、お客様にショールーム『華ぷらざ』へ来ていただき、営業だけでなく、設計、工事、インテリア等を含む全スタッフによるきめの細かいご提案を行うスタイルに営業方法を変更してまいります。そして、一生に一度の住宅購入において、お客様に感動を与えられる企業になることを目指してまいります。

また、東日本大震災で被災された方々の住環境改善に貢献させていただくことは、住宅メーカーである当社に課せられた社会的使命であり責務であります。当社では、宮古市、釜石市、大船渡市、石巻市及び気仙沼市に新たに出張所を設け、復興支援体制の強化を図っております。今後本格化するであろう住宅の建替需要に向けて、従業員及び職人のシフトを行うなど万全の態勢を整え、グループ一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び事業状況のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市況を取り巻く環境の変化について

当社グループは、個人向けの住宅請負建築を中心とした事業活動を行っております。当該事業は、景気動向、金利及び地価の変動、住宅関連政策及び税制の変更等による個人消費動向の変化に影響を受けやすく、景気見通しの悪化や金利の大幅な上昇、地価の高騰、消費マインドにマイナスとなる住宅関連政策及び税制変更等が生じた場合、顧客の購買意欲が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループは、住宅事業においては建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法等、ホテル事業においては旅館業法、食品衛生法、温泉法等の法令等の規制を受けております。当社グループでは、これら諸法令の遵守に努めておりますが、今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、現時点において、当社グループの主要な事業活動に必須の免許または登録の取消事由・更新欠格事由に該当する事実は存在していません。しかしながら、今後、何らかの理由により免許及び登録の取消・更新欠格による失効等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料及び資材価格の変動について

当社グループの住宅事業における資材等の調達にあたっては、安定的な調達価格を維持するために、原則として全支店及び営業所、子会社、協力工場の資材調達窓口を、子会社である東日本テック株式会社に集約し管理しておりますが、主要材料である木材、その他原材料及び資材価格等が急激に上昇し、その状況を販売価格に転嫁することが難しい場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅の品質管理及び保証について

住宅事業においては、当社独自の『60年保証制度』を提供するなど、品質管理には万全を期しておりますが、販売した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、直接的な原因が当社以外の責任によるものであったとしても、売主としての瑕疵担保責任を負う可能性があります。その結果、保証工事費の増加や、当社の信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の衛生管理について

ホテル事業においては、ホテル内でレストランを運営しております。提供する食材並びに料理等の衛生管理については、十分注意するよう徹底しておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は賠償費用の発生や信用の毀損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) ビール製造の品質管理について

ビール事業における製造工程の中で、金属探知機などによる品質管理を徹底しておりますが、万が一異物混入の発生等があった場合、賠償費用の発生や信用の毀損等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、顧客に関する個人情報や各種の経営に係る重要情報を保有しております。そのため、それらの情報管理については、システム上のセキュリティ対策や個人情報保護規程等の整備及び運用を徹底し、社員教育等を積極的に行なうなど万全を期しておりますが、万が一情報漏洩が発生した場合には、顧客からの信用失墜等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟リスク

当社グループは様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害について

大規模な自然災害が発生した場合、施設等の回復費用や事業活動の中断による損失、顧客住宅の点検費用、当社の主要構造部材である木材、燃料等の供給不足、その他社会的な支援活動による費用の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 退職給付債務について

株式及び債券市場等の変動による年金資産の運用環境の悪化及び金利水準の大幅な変動による年金債務の割引率の見直し等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 減損損失について

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要とされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 有利子負債依存について

当社及び当社グループの当期末の有利子負債残高及びその総資産に占める割合は、それぞれ181億19百万円（44.7%）、188億73百万円（42.8%）と依存度が高いため、金利の上昇等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である住宅事業においては、工事進行基準が適用される物件を除き、顧客への物件引渡し時に売上が計上されます。引渡時期については、顧客の生活環境等によるところが大きく、転勤、天候等の影響があるため第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。したがって、引渡し時期の動向が四半期業績を含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは日本の伝統文化を現代に生かした住まいづくりや、ホテル事業など、多様な分野での事業展開をしております。

こうした事業活動を通じて顧客ニーズに対応し、お客様満足度の向上に努めるとともに、品質、商品力、技術力、提案力を追求してまいります。

なお、研究開発活動については住宅事業についてのみ行っており、主として当社の商品開発部において行っております。セグメント別研究開発活動の状況については住宅事業についてのみ記載しております。

(住宅事業)

当連結会計年度の主要な商品開発は、先進技術を駆使して都市部狭小地での住まいの可能性を広げる「ニューアーバンバリュー」、太陽光発電、蓄電池システム、電力見える化システムを賢く利用する「スーパーワイズ」、新感覚のプランニングで親子の会話が弾む「J・mama」であります。

「ニューアーバンバリュー」では多様なライフスタイルに対応する、H E M S と L E D を装備した（アヴァンス）、都市の緑化に配慮した潤いのある住まい（ヴェール）、セキュリティを中心に考えた安心の住まい（セキュラ）の3つのコンセプトタイプを展開し、いずれも時代のニーズを取り入れた新しいスタイルの住宅を目指しました。

また、前連結会計年度に引き続き、各住宅関連の賞を取得すべく開発を進め、「Zikuの家」がグッドデザイン賞（2期連続）、「学び間のある家」「こどもポケット」がキッズデザイン賞（2期連続）、平成23年度長期優良住宅先導事業採択（3期連続）の三賞を受賞いたしました。

研究開発活動といたしまして、品質向上及び施工合理化を目的に、新木造ストロング工法の技術整備を進める他、高耐久コンクリート基礎の耐久性を評価する為に、工学院大学、（財）建材試験センターとの共同研究を行い、真壁、格子壁など木造らしいデザインを提案できる意匠性、機能性を備えた耐力壁の開発も進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は24百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億45百万円増加し、440億95百万円となりました。

流動資産は21億5百万円増加し、130億66百万円となりました。主な要因は、現金預金の増加9億36百万円及びその他流動資産の増加6億38百万円によるものであります。また、固定資産は8億57百万円減少し、310億18百万円となりました。

流動負債は14億69百万円増加し、141億1百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加6億34百万円及び未成工事受入金の増加4億68百万円によるものであります。また、固定負債は3億67百万円減少し、200億50百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少10億42百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億44百万円増加し、99億43百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が27億63百万円増加し、B種優先株式の取得及び消却により利益剰余金が22億35百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント低下し22.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,553	5,331	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	649	861	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,463	3,554	91

分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	22.6	22.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.5	20.1
債務償還年数(年)	3.5	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	7.5

(注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

2 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

「第2事業の状況、1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は737百万円であります。

(1) 住宅事業

当連結会計年度の設備投資額は497百万円であります。主なものとしてモデルハウス11棟(355百万円)、ショールーム20店(110百万円)を取得いたしました。

なお、モデルハウス11棟全てをリース会社に売却し、当該モデルハウスリースを受けております。

(2) ホテル事業

当連結会計年度の設備投資総額は180百万円であります。主なものとして岩手県盛岡市のホテルの立体駐車場工事(60百万円)、岩手県雫石町他のホテルの地デジ対応設備(38百万円)を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具 ・備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	合計	
本社ビル (岩手県盛岡市・ 東京都千代田区)	住宅事業・ その他事業 ・全社	事務所	696	40	1,803 (0)	10	2,552	96
寮・社宅等 (岩手県盛岡市他)	住宅事業・ その他事業	寮・社宅等	142	1	634 (8)		778	
支店・営業所69店 (愛知県名古屋市中区他)	住宅事業・ その他事業	事務所 モデルハウス 賃貸用事務所	2,013	124	3,012 (16) [1]	770	5,919	1,170
ホテル東日本宇都宮 (栃木県宇都宮市)	ホテル事業	ホテル (注)2	4,683	81	2,964 (12) [4]		7,729	
ホテル東日本森の風鶯宿 他 (岩手県雫石町他)	ホテル事業	ホテル リゾート施設 (注)2	5,466	35	1,356 (478) [224]		6,858	
その他賃貸用資産 (北海道岩見沢市他)	その他事業	アパート等	19	0	90 (2)		110	

(2) 連結子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具 ・備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	合計	
(株)東日本 ウッドワー クス北海道	白老工場 (北海道白老町)	住宅事業	工場	338	27	228 (26)		594	25
(株)東日本 ウッドワー クス中部	プレカット工場 (三重県伊賀市)	住宅事業	工場	199	31	156 (19)		386	28
(株)ホテル 東日本	ホテル東日本盛岡 (岩手県盛岡市)	ホテル事業	ホテル	579	153	230 (0) [2]	8	970	79
(株)銀河高原 ビール	ビール工場 (岩手県和賀郡西 和賀町)	ビール事業	工場	313	128	[200]		441	22

- (注) 1 土地欄の [] 内は、賃借分の面積であり外数であります。
2 提出会社が、連結子会社である(株)ホテル東日本に賃貸しております。
3 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
4 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。
提出会社

設備の内容	セグメントの名称	数量	年間支払リース料	備考
モデルハウス	住宅事業	26棟	128百万円	所有権移転外 ファイナンスリース
パソコン等	住宅事業	235台	13百万円	
複合機・複写機	住宅事業	96台	31百万円	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	札幌支店他 10ヶ所(北海 道札幌市清田 区他)	住宅事業	モデルハ ウス	444		リース会社 への売却代 金	平成24年 2月	平成24年 10月	
提出 会社	ホテル東日本 宇都宮他3ヶ 所(栃木県宇 都宮市他)	ホテル事業	宿泊施設 設備機器	103		リース会社 への売却代 金および銀 行借入	平成23年 11月	平成24年 10月	
(株)ホテ ル東日 本	ホテル東日本 盛岡他4ヶ所 (岩手県盛岡 市他)	ホテル事業	宿泊施設 設備機器	203		銀行借入	平成23年 11月	平成24年 10月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,821,000
A種優先株式	10,000,000
B種優先株式	4,000,000
計	107,821,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,964,842	45,964,842	株大証証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注) 4
A種優先株式 (注) 1	10,000,000	10,000,000	非上場	単元株式数 1,000株 (注) 2, 5, 7
B種優先株式 (注) 1	500,000		非上場	単元株式数 1,000株 (注) 3, 5, 6, 7
計	56,464,842	55,964,842		

(注) 1 A種優先株式及びB種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2 A種優先株式の行使価額修正条項付新株予約権付社債券等としての特質等

(1) A種優先株式の行使価額修正条項付新株予約権付社債券等としての特質は、次のとおりであります。

すべてのB種優先株式が当社に取得された場合に限り、当社はいつでもA種優先株式の全部または一部を買入れることができ、A種優先株式の株主は、A種優先株式の全部または一部の取得を当社に請求することができます。この取得価額は、当社普通株式の株価を基準として決定されます。なお、後記7 A種優先株式の内容(7)に記載のとおり、当社が、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、取得価額について所定の調整が行われることがあります。

取得価額の決定の基準及び頻度

() 決定の基準

当社の取締役会が買入れを決定した日もしくはA種優先株主による取得請求があった日に先立つ60取引日の株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)

() 決定の頻度

随時(当社の取締役会が買入れを決定した場合、もしくはA種優先株主による取得請求があった場合)

取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

() 取得価額の下限

当社の取締役会の決定による買入の場合 200円

() 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

該当事項はありません。

提出会社の決定による優先株式の全部の取得を可能とする旨の条項の有無

すべてのB種優先株式が当社に取得された場合に限り、いつでもA種優先株式の全部または一部を買入れることができる旨を定めております。

- (2) A種優先株式にかかる取得請求権の行使に関する事項についてのA種優先株式の所有者との間の取決めの内容
すべてのB種優先株式が当社に取得されるまでの間は、すべてのB種優先株主の書面による事前の承諾がある場合を除き、A種優先株主はA種優先株式の取得請求権を行使することはできません。
- (3) 当社の株券の売買に関する事項についてのA種優先株式の所有者との間の取決めの内容
すべてのA種優先株式及びB種優先株式が当社に取得されるまでの間は、すべてのA種優先株主及びB種優先株主の書面による事前の承諾がある場合を除き、当社は普通株式を株主との合意により有償で取得することはできません。
- 3 B種優先株式の行使価額修正条項付新株予約権付社債券等としての特質等
- (1) B種優先株式の行使価額修正条項付新株予約権付社債券等としての特質は、次のとおりであります。
当社は、払込期日から7年後の応答日（以下、「一斉転換基準日」と言います。）に残存するB種優先株式すべてを取得し、普通株式を交付します。交付される普通株式数は、当社普通株式の株価を基準として決定されます。
- 取得価額の決定の基準及び頻度
- () 決定の基準
一斉転換基準日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）等における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）の90%
- () 決定の頻度
一斉転換基準日にB種優先株式が残存していた場合
取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
- () 取得価額の下限
B種優先株主の不利にならないよう時価による転換としたため、上記事項に関する定めはありません。
- () 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
B種優先株主の不利にならないよう時価による転換としたため、上記事項に関する定めはありません。
- 提出会社の決定による優先株式の全部の取得を可能とする旨の条項の有無
払込期日の翌日以降、一斉転換基準日の前日までいつでも、B種優先株式の全部または一部を取得することができる旨を定めております。
- (2) B種優先株式にかかる取得請求権の行使に関する事項についてのB種優先株式の所有者との間の取決めの内容
上記事項に関する取決めはありません。
- (3) 当社の株券の売買に関する事項についてのB種優先株式の所有者との間の取決めの内容
すべてのA種優先株式及びB種優先株式が当社に取得されるまでの間は、すべてのA種優先株主及びB種優先株主の書面による事前の承諾がある場合を除き、当社は普通株式を株主との合意により有償で取得することはできません。
- 4 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 5 A種優先株式及びB種優先株式については、会社法第322条第2項による規定を定款に定めておりません。また、議決権を有しないA種優先株式及びB種優先株式は、資金調達の多様化及び資本の増強を図ることを目的として発行しております。
- 6 平成23年11月28日開催の取締役会において、B種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し平成23年12月13日に実施いたしました。
- 7 A種優先株式及びB種優先株式の内容は、次のとおりであります。

A種優先株式の内容

- (1) 剰余金の配当
当社は、定款第59条第1項に定める期末配当および同条第2項に定める剰余金の配当につき、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）およびA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対して、普通株主および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）への配当と同額の配当を行う。
- (2) 中間配当
当社は、定款第60条に定める中間配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者への配当と同額の中間配当を行う。
- (3) 残余財産の分配
当社は、当会社の解散に際して残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株当たり200円を普通株主または普通登録株式質権者に先立って支払い、普通株式1株当たりの残余財産分配額が200円を超える場合、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株式と同額になるまでの残余財産分配額をさらに支払う。
- (4) 議決権
A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

(5) 買入

当社は、すべてのB種優先株式が当社に取得された場合に限り、いつでもA種優先株式の全部または一部を買入れることができる。この買入価額は、A種優先株式1株当たり、当社の取締役会が買入れを決定した日に先立つ60取引日の株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)(当社が株式会社東京証券取引所に上場した場合には株式会社東京証券取引所を指すものとし、以下「株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」等)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。ただし、上記平均値が200円を下回る場合は、買入価額は、A種優先株式1株当たり200円とする。

(6) 取得請求権

A種優先株主は、平成20年11月1日以降、すべてのB種優先株式が当社に取得された場合に限り、毎事業年度においていつでも、A種優先株式の全部または一部を、A種優先株式1株につき下記で定める金額(以下「A種優先株式償還請求対価」という。)を対価として取得することを当社に請求すること(以下「A種優先株式償還請求」という。)ができる。かかるA種優先株式償還請求に基づく取得は、法令の定める範囲内で、かつ、当該取得日の直前に開催された定時株主総会終結日の最終における当社の分配可能額の2分の1相当額から、当該定時株主総会終結日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの期間中にA種優先株式の取得を既に行ったかまたは行う決定を行った分の価額および当該期間中に行われた当社の株式(種類の如何を問わない。)にかかる剰余金分配金額の合計額を控除した金額を限度とする。

「A種優先株式償還請求対価」は、A種優先株式償還請求のあった日に先立つ60取引日の株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

(7) 普通株式への取得請求権

A種優先株主は、下記の条件によりその有するA種優先株式の当社の普通株式への転換(取得と引換えに当社の普通株式を交付することをいう。以下同じ。)を請求することができる。

記

転換請求期間 平成19年11月1日から平成27年10月30日まで

当初転換価額 200円とする。

転換価額の調整

- () 当社がA種優先株式を発行後、次の(ア)から(ウ)のいずれかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整される。

記

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換後の調整価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ア) 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合

(イ) 株式分割により普通株式を発行する場合

(ウ) 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式または転換価額調整式で使用する時価を下回る価額の払込をもって普通株式の発行を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合

- () 合併、会社分割、株式交換、株式移転、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、()に準じて適宜調整される。

- () 転換価額調整式で使用する時価は、上記() (ア)、(イ)、(ウ)の行為を行うことにつき当社の取締役会の決定がなされた日に先立つ60取引日の株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

- () 転換の効力発生日に先立つ60取引日の株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)が記載の当初転換価額または、上記()ないし()により算出された転換価額を下回る場合、当該平均値を転換価額とする。ただし、当該転換価額は60円を下回らないものとする。

転換により発行すべき普通株式数 A種優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数はA種優先株主が転換請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。

転換の効力発生 転換の効力は、転換請求書およびA種優先株式の株券が当社または当社の指定する者に到着した日に発生する。

(8) 一斉取得条項

当社は、転換請求期間の末日の翌日(以下「A種優先株式一斉転換基準日」という。)に残存するA種優先株式(なお、A種優先株式一斉転換基準日の前日までに、A種優先株式償還請求が行われたA種優先株式を除く。)を、同日の翌営業日以降の日で別途取締役会の定める日をもってすべて取得するものとする。当社は、A種優先株式と引換えに、A種優先株式の発行価額の総額をA種優先株式1株当たり、転換請求期間の最終日に適用のあった転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。

(9) 株式の分割または併合、募集株式の割当を受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式についての株式の分割または併合を行わない。当社は、A種優先株主に対しては、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

B種優先株式の内容

(1) 剰余金の配当

当社は、B種優先株式を有する株主(以下「B種優先株主」という。)およびB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対して、次に定める額の期末配当金(以下「B種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。ただし、当該期末配当の基準日の属する事業年度において、下記に定める中間配当金(以下「B種優先中間配当金」という。)を支払ったときは、当該B種優先中間配当金を控除した額とする。

B種優先配当金

当社が定款第59条第1項に定める期末配当を行うときは、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき、その払込金額に、当該期末配当の基準日の属する事業年度における以下に定める配当率(以下「B種優先株式配当率」という。)を乗じて算出した額(ただし、平成19年10月31日を基準日とするB種優先配当金については、この額に、払込期日(同日を含む。)から平成19年10月31日(同日を含む。)までの期間につき1年365日として日割計算により算出される金額)(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を支払う。

「B種優先株式配当率」は、各事業年度について、次の算式により計算される年率とする。

- ・平成19年10月31日に終了する事業年度から平成21年10月31日に終了する事業年度の配当率：7.00%
- ・平成22年10月31日に終了する事業年度から平成24年10月31日に終了する事業年度の配当率：8.00%
- ・平成25年10月31日に終了する事業年度およびこれ以降の各事業年度の配当率：9.00%

累積条項

ある事業年度に属する日を基準日とする剰余金の配当において、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積したB種未払配当金(以下「B種累積未払配当金」という。)については、当該翌事業年度以降に属する日を基準日とする剰余金の配当に際して、B種優先配当金、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って、B種累積未払配当金をB種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う。

非参加条項

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金の額を超えて剰余金の配当をしない。

B種優先中間配当金

当社が定款第60条に定める中間配当を行うときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき当該中間配当の基準日の属する事業年度に適用のあるB種優先株式配当率を基準として算出したB種優先配当金の額の2分の1に相当する金額を優先中間配当金として支払う。

(2) 残余財産の分配

当社は、当社の解散に際して残余財産を分配するときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して、B種優先株式1株当たり1,000円(以下「B種残余財産分配額」という。)に残余財産分配の日までの累積未払配当相当額を加算した金額を、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に先立って、支払う。

(3) 議決権

B種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。ただし、B種優先株主は、3事業年度連続してB種優先配当金を支払う旨の議案が定時株主総会に提出されない場合またはその議案が否決された場合、当該3事業年度のうち最終事業年度に関する定時株主総会の終結のときよりB種累積未払配当金相当額を含めたB種優先配当金の全部の支払いを受ける旨の剰余金処分議案決議がなされるときまで、株主総会における議決権を有する。

(4) 取得請求権

B種優先株主は、払込期日の翌日以降、下記(6)に定める一斉転換基準日の前日(同日を含む。)までいつでも、B種優先株式の全部または一部を、B種優先株式1株につき下記に定める金額(以下「B種優先株式償還請求対価」という。)の金銭を対価として取得することを当会社に請求すること(以下「B種優先株式償還請求」という。)ができる。かかるB種優先株式償還請求に基づく取得は、法令の定める範囲内で、かつ、当該取得日の直前に開催された定時株主総会終結日の最終における当社の分配可能額の2分の1相当額から、当該定時株主総会終結日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの期間中にB種優先株式の取得を既に行ったかまたは行う決定を行った分の価額および当該期間中に行われた当社の株式(種類の如何を問わない。)にかかる剰余金分配金額の合計額を控除した金額を限度とする。

「B種優先株式償還請求対価」は、B種優先株式1株当たり、()B種残余財産分配額、()累積未払配当金相当額、および()払込金額相当額に取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対して対応する事業年度に適用されるB種優先株式配当年率の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

(5) 随時取得条項

当社は、B種優先株式の全部または一部を、払込期日の翌日以降、下記(6)に定めるB種優先株式一斉転換基準日の前日(同日を含む。)までいつでも、当社の取締役会決議に基づき、B種優先株式1株につき、下記に定める金額(以下「B種優先株式随時取得対価」という。)の金銭を支払うことと引換えに、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、取得することができる。一部を取得するときは、按分比例の方法により行う。

「B種優先株式随時取得対価」は、B種優先株式1株当たり、()B種残余財産分配額、()払込金額相当額に払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対して下記に定める随時取得金額算定利率の利率で計算される金額(1事業年度に満たない期間についてはかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)、()累積未払配当金相当額、および()払込金額相当額に取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対して対応する事業年度に適用されるB種優先株式配当年率の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

「随時取得金額算定利率」は、払込期日から4年後の応当日以降に終了する事業年度の末日まで年率2.00%、かかる事業年度の末日の翌日以降は年率3.00%とする。

(6) 一斉取得条項

当社は、払込期日から7年後の応当日(以下「B種優先株式一斉転換基準日」という。)に残存するB種優先株式(なお、B種優先株式一斉転換基準日の前日までに、B種優先株式償還請求が行われたB種優先株式または上記(5)に定める取得条項に基づく取得が行われたB種優先株式を除く。)を、B種優先株式一斉転換基準日の翌営業日以降の日で別途取締役会で定める日をもってすべて取得するものとする。当社は、B種優先株式の取得と引換えに、B種優先株式1株当たり、()B種残余財産分配額、()累積未払配当金相当額、および()払込金額相当額にB種優先株式一斉転換基準日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)からB種優先株式一斉転換基準日の前日(同日を含む。)までの期間に対して対応する事業年度に適用されるB種優先株式配当年率の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和を、B種優先株式一斉転換基準日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)の90%(ただし、当該価格が算定できない場合は、当社とB種優先株主が別途合意する第三者機関の算定する時価の90%とする。なお、第三者機関の指名に関する協議開始後30日以内に合意に達しない場合は、当社とB種優先株主がそれぞれ指名した第三者機関の算定する時価の平均値の90%とする。)(以下「一斉転換価額」という。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、平均値および一斉転換価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。

(7) 株式の分割または併合、募集株式の割当を受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式についての株式の分割または併合を行わない。当社は、B種優先株主に対しては、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(8) 優先順位

A種優先株式にかかる残余財産の分配の順位は、普通株式に優先し、B種優先株式にかかる優先配当金の支払いおよび残余財産の分配の順位は、A種優先株式および普通株式に優先する。

すべてのB種優先株式が当社に取得されるまでの間は、すべてのB種優先株主の書面による事前の承諾がある場合を除き、当社はA種優先株式を株主との合意により有償で取得せず、またA種優先株主はA種優先株式償還請求できない。すべてのA種優先株式およびB種優先株式が当社に取得されるまでの間は、すべてのA種優先株主およびB種優先株主の書面による事前の承諾がある場合を除き、当社は普通株式を株主との合意により有償で取得しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

A種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成23年8月1日から 平成23年10月31日まで)	第43期 (平成22年11月1日から 平成23年10月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数		
当該期間の権利行使に係る交付株式数		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等		
当該期間の権利行使に係る資金調達額		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額		

(注) 当事業年度において発行残高はありますが、当事業年度において行使はありません。

B種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成23年8月1日から 平成23年10月31日まで)	第43期 (平成22年11月1日から 平成23年10月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数		
当該期間の権利行使に係る交付株式数		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等		
当該期間の権利行使に係る資金調達額		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額		

(注) 当事業年度において発行残高はありますが、当事業年度において行使はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月1日 (注)1		55,964,842	4,000	1,873	3,144	
平成19年2月1日 (注)2	4,000,000	59,964,842	2,000	3,873	2,000	2,000
平成20年1月30日 (注)3		59,964,842		3,873	2,000	
平成20年1月30日 (注)4		59,964,842		3,873	20	20
平成21年1月30日 (注)5	500,000	59,464,842		3,873		20
平成21年6月9日 (注)6	500,000	58,964,842		3,873		20
平成22年10月15日 (注)7	500,000	58,464,842		3,873		20
平成23年2月1日 (注)8	1,500,000	56,964,842		3,873		20
平成23年10月14日 (注)9	500,000	56,464,842		3,873		20

(注) 1 平成19年1月30日開催の定時株主総会において、資本金を4,000百万円、資本準備金を3,144百万円減少することを決議しております。

2 平成19年2月1日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が4,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000百万円増加しております。

なお、B種優先株式の内容につきましては、(1)株式の総数 発行済株式の注記に記載しております。

3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4 平成20年1月30日に、その他資本剰余金を原資としたB種優先株式に対する配当209百万円を実施したことに伴い、資本準備金が20百万円増加しております。

5 平成20年12月26日開催の取締役会においてB種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し平成21年1月30日に実施いたしました。

6 平成21年6月5日開催の取締役会においてB種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し平成21年6月9日に実施いたしました。

7 平成22年10月5日開催の取締役会においてB種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し平成22年10月15日に実施いたしました。

8 平成23年1月17日開催の取締役会においてB種優先株式の一部1,500,000株を取得及び消却することを決議し平成23年2月1日に実施いたしました。

9 平成23年10月4日開催の取締役会においてB種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し平成23年10月14日に実施いたしました。

10 平成23年11月28日開催の取締役会においてB種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し平成23年12月13日に実施いたしました。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	22	119	9	1	4,209	4,372	
所有株式数(単元)		2,861	1,335	11,124	88	1	30,307	45,716	248,842
所有株式数の割合(%)		6.26	2.92	24.33	0.19	0.00	66.30	100.00	

(注) 1 自己株式102,352株は「個人その他」に102単元及び「単元未満株式の状況」に352株を含めて記載していません。

2 証券保管振替機構名義株式8,000株は「その他の法人」に8単元を含めて記載しております。

A種優先株式

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				10,000				10,000	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

B種優先株式

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				500				500	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)東日本ハウスホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目6番5号	20,000	35.42
東日本ハウス社員持株会	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8	4,413	7.82
中村 功	岩手県盛岡市	4,121	7.30
東友会・東盛会持株会	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8	1,720	3.05
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,323	2.34
みずほインベスターズ証券(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号	966	1.71
成田 和幸	東京都新宿区	525	0.93
MHメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	500	0.89
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	442	0.78
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	420	0.74
計		34,431	60.98

(注) 1 (有)東日本ハウスホールディングスの所有株式数には、議決権を有しないA種優先株式10,000,000株を含めて記載しております。

2 MHメザニン投資事業有限責任組合の全所有株式数は、議決権を有しないB種優先株式であります。

所有議決権数別

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
(有)東日本ハウスホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目6番5号	10,000	21.92
東日本ハウス社員持株会	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8	4,413	9.68
中村 功	岩手県盛岡市	4,121	9.03
東友会・東盛会持株会	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8	1,720	3.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,323	2.90
みずほインベスターズ証券(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号	966	2.12
成田 和幸	東京都新宿区	525	1.15
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	442	0.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	420	0.92
真崎 克彦	千葉県松戸市	415	0.91
計		24,345	53.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 10,000,000		
	B種優先株式 500,000		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,614,000	45,614	
単元未満株式	普通株式 248,842		
発行済株式総数	56,464,842		
総株主の議決権		45,614	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式352株が含まれております。
2 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれております。
3 A種優先株式及びB種優先株式の内容は、1「株式等の状況」(1)株式の総数等 発行済株式の注記に記載しております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東日本ハウス株	岩手県盛岡市長田町 2番20号	102,000		102,000	0.2
計		102,000		102,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第1号によるB種優先株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第1号によるB種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年1月17日)での決議状況(取得日 平成23年2月1日)	1,500,000	1,650,300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	1,650,300
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

会社法第155条第1号によるB種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年10月4日)での決議状況(取得日 平成23年10月14日)	500,000	585,050
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	585,050
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

会社法第155条第1号によるB種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年11月28日)での決議状況(取得日 平成23年12月13日)	500,000	553,850
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	500,000	553,850
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,514	1,109
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間	
		株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式					
消却の処分を行った取得自己株式	B種優先株式	2,000,000	2,235,350	500,000	553,850
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式					
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	普通株式	500	117		
保有自己株式数	普通株式	102,352		102,352	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当を実施できる財務体質の改善を積極的に推進し、利益配分を実施していく方針であります。また、内部留保資金につきましては、収益力強化の為の設備投資や研究開発費等に充当してまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお「取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通株式につきましては、1株当たり4円といたしました。また、優先株式につきましては、定款及び発行要綱の定めに基づき、A種優先株式は1株当たり4円、B種優先株式は1株当たり80円の配当といたしました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成24年1月26日 定時株主総会決議	普通株式	183	4
平成24年1月26日 定時株主総会決議	A種優先株式	40	4
平成24年1月26日 定時株主総会決議	B種優先株式	40	80

4 【株価の推移】

(1) 普通株式

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	300	185	153	162	325
最低(円)	126	73	94	98	120

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	241	229	241	213	190	230
最低(円)	206	206	200	170	168	190

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) A種優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されておりません。

(3) B種優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されておりません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	事業統轄 本部長	成 田 和 幸	昭和28年4月20日生	昭和51年4月 平成2年12月 平成5年1月 平成6年11月 平成7年8月 平成13年7月 平成13年11月 平成14年4月 平成14年11月 平成23年11月	当社入社 当社函館支店長 当社取締役就任 当社北海道ブロック長 当社首都圏ブロック長兼横浜支店長 当社常務取締役就任 当社営業・技術本部副本部長 当社代表取締役社長就任兼営業・技術本部長 当社代表取締役社長就任(現任) 当社事業統轄本部長(現任)	(注)3	525
常務取締役	東日本ハウス 事業部 本部長	沖 田 高 広	昭和33年4月16日生	昭和52年3月 平成元年11月 平成14年5月 平成17年5月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年1月 平成19年3月 平成20年9月 平成21年11月 平成22年11月 平成23年11月	当社入社 当社八戸支店長 当社郡山支店長 当社執行役員就任 当社甲信ブロック統轄兼松本支店長 当社北関東ブロック統轄兼栃木支店長 当社取締役就任 当社関東甲信ブロック統轄兼栃木支店長 当社執行役員就任 当社北関東ブロック統轄兼栃木支店長 当社東日本ハウス事業部本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	77
常務取締役	業務統轄 本部長	青 苺 雅 肥	昭和31年8月20日生	昭和50年3月 平成4年5月 平成10年11月 平成13年11月 平成16年11月 平成19年1月 平成19年5月 平成20年3月 平成20年9月 平成20年10月 平成20年11月 平成21年11月 平成23年11月 平成23年11月	当社入社 当社南大阪営業所長 当社経理部長 当社財務部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社財務・総務担当兼人事部長 当社経理部長 当社執行役員就任 当社経理担当 当社経理担当兼人事部長 当社経理・財務担当 当社常務取締役就任(現任) 当社業務統轄本部長(現任)	(注)3	53
取締役	北海道 ブロック 統轄兼 札幌支店長	中 川 政 輝	昭和45年12月27日生	平成3年4月 平成14年4月 平成19年3月 平成19年11月 平成22年1月 平成22年11月	当社入社 当社函館支店長 当社北海道ブロック副統轄兼函館支店長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 当社北海道ブロック統轄兼札幌支店長(現任)	(注)3	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	中部 ブロック 統轄兼 名古屋支店長	武藤 清和	昭和36年3月9日生	昭和54年3月 平成6年12月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年11月 平成17年11月 平成18年11月 平成19年11月 平成20年11月 平成22年11月 平成23年1月	当社入社 当社町田支店長 当社横浜支店長 当社四日市支店長 当社金沢支店長 当社執行役員就任 当社やまと事業部長 当社やまと事業部本部長 当社東日本ハウス事業部本部長 当社中部ブロック統轄兼名古屋支店長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	47
取締役	住・環境 リフォーム 事業部 本部長	真田 和典	昭和38年2月7日生	昭和58年4月 平成8年3月 平成10年11月 平成17年1月 平成17年11月 平成18年11月 平成18年11月 平成19年11月 平成20年11月 平成22年5月 平成22年11月 平成23年1月	当社入社 当社長崎営業所長 当社鹿児島支店長 当社静岡支店長 当社やまと事業部長 当社執行役員就任 当社J・エポック事業部長 当社J・エポック事業部本部長 当社J・エポックホーム事業部本部長 当社住・リフォーム事業部本部長 兼環境事業部長 当社住・環境リフォーム事業部本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	71
取締役		柴谷 晃	昭和30年9月27日生	昭和58年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成24年1月	判事補任官 最高裁判所書記官研修所教官任官 弁護士登録 新八重洲法律事務所設立(現任) ㈱マサル監査役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤 監査役		小関 和夫	昭和27年8月15日生	昭和50年4月 平成15年1月 平成19年9月 平成19年9月 平成23年1月	㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 同行(現㈱みずほ銀行)業務監査部企画統括チーム調査役 当社入社 当社内部監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小杉 道夫	昭和22年12月14日生	昭和46年4月 ㈱日本勧業銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成6年2月 同行(現㈱みずほ銀行)赤羽支店長 平成9年4月 同行(現㈱みずほ銀行)三鷹支店長 平成11年2月 同行(現㈱みずほ銀行)千葉支店長 平成20年7月 ㈱テクノ菱和専務取締役 平成21年1月 ㈱中部商事監査役就任 平成22年1月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 ㈱イーエルエム監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		飯塚 良成	昭和39年12月30日生	平成2年10月 センチュリー監査法人入所(現新 日本有限責任監査法人) 平成6年8月 公認会計士登録 平成16年6月 税理士登録 平成16年7月 飯塚公認会計士事務所開設同所代 表(現任) 平成17年6月 理想科学工業㈱監査役(現任) 平成22年1月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						857

- (注) 1 取締役柴谷晃は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役小杉道夫、飯塚良成の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成24年1月26日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4 平成24年1月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5 平成22年1月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
6 所有株式数欄に記載されているものはすべて普通株式であります。なお、A種優先株式を保有している取締役及び監査役はおりません。
7 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離することにより、意思決定の迅速化と経営の効率性を向上させ、企業統治の強化を図るため、また、若手人材を積極的に登用し、組織の活性化と次世代の経営幹部の育成を図るため、執行役員制度を導入しております。
平成24年1月26日現在の執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
南 保 隆	J・エポックホーム事業部本部長
小 嶋 慶 晴	不動産事業部本部長兼マイタウン課担当部長
松 田 政 嗣	東北ブロック統轄兼福島支店長
高 橋 正 明	北関東ブロック統轄兼新潟支店長
朝 日 茂 樹	南関東ブロック統轄兼横浜支店長
名 久 井 善 宏	九州ブロック統轄兼福岡支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「日本の住文化に貢献する」、「報恩感謝の心で行動する」、「日本一安心して任せられる会社を目指す」という企業理念のもと、利益よりも人として正しい行動を優先することを基本指針とし経営しております。コーポレート・ガバナンスに関しましては、経営の透明性・健全性を確保し、迅速な意思決定による経営の効率化により、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応えていくことを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は意思決定と業務執行の監督、監査役会は取締役の業務監査、内部監査室は各業務執行部門の業務監査を担当するほか、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会等の設置により、内部統制制度の充実に努めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・取締役会

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在社外取締役1名を含む7名で構成されており、原則月1回開催し、経営の基本方針、法令、定款、社内規程で定められた重要事項の決定をするとともに、業務執行を監督しております。なお、経営責任をより明確にするため、平成19年1月より取締役の任期を1年としております。また、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離し、意思決定の迅速性、経営効率の向上、監督機能の強化を目的として、平成16年4月より執行役員制度を導入しております。

・監査役会

監査役会は、本有価証券報告書提出日現在社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役会が定めた監査方針・業務分担に従い、取締役会を含む社内の重要な会議に出席するほか、当社及びグループ各社の財産及び業務の調査等により、取締役の業務執行を監査しております。

・コンプライアンス委員会

法令遵守を徹底させるため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・プログラムの策定、コンプライアンス勉強会の実施等を行っております。また、社内通報制度により、実効性の確保に努めております。

・リスクマネジメント委員会

当社及びグループの抱える様々なリスクの把握、予防、事後対策、再発防止策等を一元管理するため、リスクマネジメント委員会を設置しております。また、内部監査室は、各業務執行部門のリスク管理の状況を定期的に監査し、その結果についてリスクマネジメント委員会と協議し、取締役会に報告する体制を構築しております。

・内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として社長直轄の内部監査室（本有価証券報告書提出日現在3名）を設置し、当社及びグループ各社の法令・規程等の遵守状況を含む業務全般に関して、定期的に監査及び報告を行っております。なお、内部監査室及び監査役は、会計監査人を含めて情報交換等を行い、相互連携を図りながら監査の実効性の向上に努めております。

・会計監査の状況

当社は、優成監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤善孝氏、須永真樹氏、宮崎哲氏であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者11名、その他3名であります。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。

・社外取締役及び社外監査役との関係

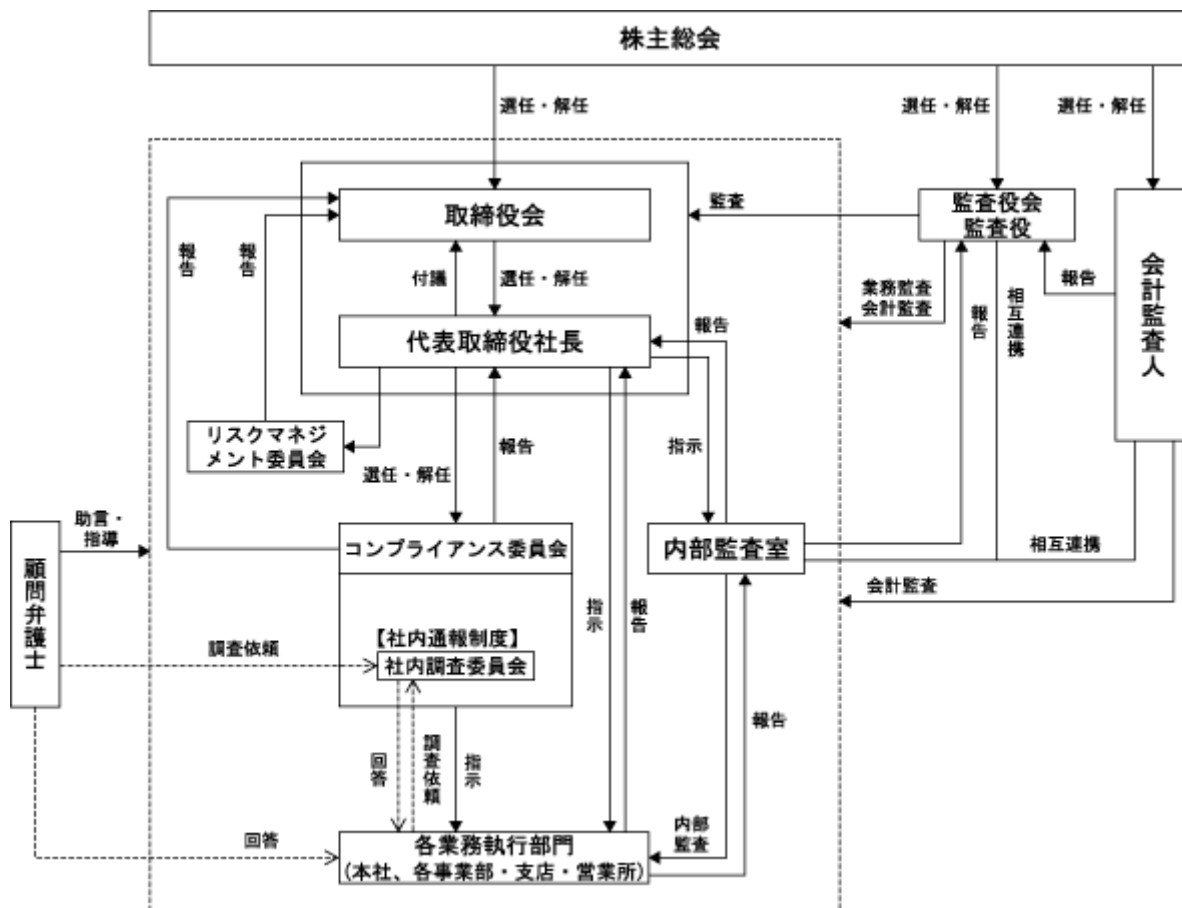
当社の社外取締役である柴谷晃氏は弁護士であり、法律の専門家として当社の経営に適切な助言を行えると考えております。なお、柴谷晃氏と当社間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である小杉道夫氏は大手銀行の出身者であり、企業経営に関する豊富な実務経験を有しております。なお、小杉道夫氏と当社間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である飯塚良成氏は公認会計士であり、財務会計に関する豊富な実務経験を有しており、一般株主と利益相反が生じることのない独立役員に指定しております。

社外監査役は、会計監査人が実施した監査の概要及び監査結果、並びに内部監査室が実施した業務監査について、定期的に報告を受けるとともに、意見及び情報交換を行っております。

以上の状況を図示すると次のとおりであります。



役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引当 金の当期増加額	
取締役	193	141	23	28	9
監査役 (社外監査役を除く)	11	8	1	1	2
社外監査役	3	2	0	0	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記のほか、平成18年1月27日開催の第37期定時株主総会の決議に基づき取締役1名に対し、平成23年1月27日開催の第42期定時株主総会の決議に基づき取締役1名及び監査役1名に対し、退職慰労金を総額51百万円支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会で決議された限度内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成22年1月28日開催の第41期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、平成6年1月27日開催の第25期定時株主総会において年額50百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 23百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計 上額(百万円)	保有目的
東北電力(株)	6,080	10	取引関係等の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,810	5	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,469	4	取引関係等の維持・強化
(株)トスネット	12,000	2	取引関係等の維持・強化
富士変速機(株)	5,700	1	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有
みずほインベスターズ証券(株)	11,355	0	取引関係等の維持・強化
東亜合成(株)	250	0	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,168	6	取引関係等の維持・強化
東北電力(株)	6,080	5	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,469	3	取引関係等の維持・強化
(株)トスネット	12,000	3	取引関係等の維持・強化
富士変速機(株)	5,700	1	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有
東亜合成(株)	250	0	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数及び選任

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への安定的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

種類株式の議決権

当社は、資金調達が多様化及び資本の増強を図ることを目的として、A種優先株式を発行しております。優先株式の議決権につきましては、優先株主は株主総会において議決権を有しない旨を定款に定めております。

当該優先株式は、残余財産の分配に関して普通株式に優先する代わりに、議決権を制限する内容となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56		50	
連結子会社				
計	56		50	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模・事業の特性等の要素を総合的に勘案し、監査所要日数の見積りを基に監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)及び当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 3,928	2 4,865
受取手形・完成工事未収入金等	1,229	1,521
未成工事支出金	283	409
販売用不動産	2 2,934	2 2,752
商品及び製品	72	134
仕掛品	14	11
原材料及び貯蔵品	335	342
繰延税金資産	1,437	1,666
その他	729	1,367
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	10,961	13,066
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 42,733	2 42,859
機械、運搬具及び工具器具備品	2 5,613	2 5,733
土地	2 11,375	2 11,171
リース資産	612	1,352
建設仮勘定	18	39
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,213	32,754
有形固定資産合計	29,140	28,401
無形固定資産		
投資その他の資産	695	599
投資有価証券	1, 2 161	1, 2 174
長期貸付金	345	347
繰延税金資産	154	136
破産更生債権等	893	7
その他	1,655	1,685
貸倒引当金	1,170	332
投資その他の資産合計	2,039	2,017
固定資産合計	31,876	31,018
繰延資産		
社債発行費	12	10
繰延資産合計	12	10
資産合計	42,849	44,095

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,224	5,858
短期借入金	2 684	2 749
1年内償還予定の社債	110	120
1年内返済予定の長期借入金	2 1,793	2 1,878
未払法人税等	154	138
未成工事受入金	1,469	1,938
完成工事補償引当金	232	234
賞与引当金	504	589
その他	2 2,458	2 2,593
流動負債合計	12,632	14,101
固定負債		
社債	390	315
長期借入金	2 16,044	2 15,002
リース債務	494	498
繰延税金負債	0	44
退職給付引当金	1,762	2,241
役員退職慰労引当金	446	427
資産除去債務	-	291
その他	1,279	1,228
固定負債合計	20,418	20,050
負債合計	33,050	34,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	20	20
利益剰余金	5,837	5,998
自己株式	18	19
株主資本合計	9,713	9,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
繰延ヘッジ損益	23	16
その他の包括利益累計額合計	24	20
少数株主持分	110	91
純資産合計	9,799	9,943
負債純資産合計	42,849	44,095

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
売上高	51,806	49,127
売上原価	1 32,237	1 30,279
売上総利益	19,568	18,848
販売費及び一般管理費	2, 3 15,519	2, 3 14,913
営業利益	4,048	3,935
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	6	10
持分法による投資利益	28	40
賃貸料収入	21	21
保険解約返戻金	32	9
違約金収入	30	-
雑収入	77	61
営業外収益合計	204	151
営業外費用		
支払利息	742	709
雑支出	71	42
営業外費用合計	814	752
経常利益	3,438	3,334
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
貸倒引当金戻入額	26	21
負ののれん発生益	-	23
特別利益合計	27	45
特別損失		
固定資産除却損	5 88	5 57
減損損失	7 65	7 254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	160
災害による損失	-	6 90
その他特別損失	4	69
特別損失合計	158	632
税金等調整前当期純利益	3,307	2,747
法人税、住民税及び事業税	156	135
法人税等調整額	129	169
法人税等合計	27	33
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,780
少数株主利益	24	17
当期純利益	3,255	2,763

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2
繰延ヘッジ損益	-	6
その他の包括利益合計	-	2 3
包括利益	-	1 2,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,767
少数株主に係る包括利益	-	17

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,873	3,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,873	3,873
資本剰余金		
前期末残高	428	20
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
優先株式の消却	407	0
当期変動額合計	407	-
当期末残高	20	20
利益剰余金		
前期末残高	3,071	5,837
当期変動額		
剰余金の配当	91	137
優先株式の配当金	230	230
当期純利益	3,255	2,763
優先株式の消却	167	2,235
当期変動額合計	2,766	160
当期末残高	5,837	5,998
自己株式		
前期末残高	17	18
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	575	2,235
優先株式の消却	575	2,235
当期変動額合計	0	1
当期末残高	18	19
株主資本合計		
前期末残高	7,355	9,713
当期変動額		
剰余金の配当	91	137
優先株式の配当金	230	230
当期純利益	3,255	2,763
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	575	2,235
優先株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,358	159
当期末残高	9,713	9,872

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	1	3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	6
当期変動額合計	23	6
当期末残高	23	16
少数株主持分		
前期末残高	85	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	19
当期変動額合計	24	19
当期末残高	110	91
純資産合計		
前期末残高	7,444	9,799
当期変動額		
剰余金の配当	91	137
優先株式の配当金	230	230
当期純利益	3,255	2,763
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	575	2,235
優先株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	15
当期変動額合計	2,354	144
当期末残高	9,799	9,943

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,307	2,747
減価償却費	1,477	1,296
減損損失	65	254
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	28
賞与引当金の増減額（ は減少）	10	84
退職給付引当金の増減額（ は減少）	108	479
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	45	19
受取利息及び受取配当金	14	18
支払利息	742	709
災害損失	-	90
持分法による投資損益（ は益）	28	40
負ののれん発生益	-	23
固定資産除売却損益（ は益）	87	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	160
売上債権の増減額（ は増加）	312	272
未成工事支出金の増減額（ は増加）	708	127
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	76	112
仕入債務の増減額（ は減少）	322	626
未成工事受入金の増減額（ は減少）	659	468
未払消費税等の増減額（ は減少）	95	23
その他	425	387
小計	6,313	6,202
利息及び配当金の受取額	28	45
利息の支払額	736	707
災害損失の支払額	-	80
法人税等の支払額	52	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,553	5,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	69	112
定期預金の払戻による収入	99	91
有形及び無形固定資産の取得による支出	735	765
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	33
投資有価証券の取得による支出	0	-
貸付けによる支出	11	-
貸付金の回収による収入	46	25
子会社の自己株式の取得による支出	-	12
その他	18	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	649	861

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	566	65
長期借入れによる収入	948	2,067
長期借入金の返済による支出	3,667	3,024
セールアンドリースバックによる収入	393	267
リース債務の返済による支出	162	261
社債の発行による収入	535	48
社債の償還による支出	50	115
優先株式の取得による支出	575	2,235
配当金の支払額	109	165
種類株式優先配当金の支払	210	200
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,463	3,554
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,440	915
現金及び現金同等物の期首残高	1,929	3,369
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,369	1 4,284

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社の名称 ㈱ホテル東日本 ㈱東日本ウッドワークス北海道 東日本ハウスサービス㈱ ㈱東京工務店 ㈱東日本ウッドワークス中部 ㈱銀河高原ビール (旧東日本沢内総合開発㈱)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 東日本テック㈱、銀河交通㈱、東日本ハウスコミュニティーサービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 ㈱ホテル東日本 ㈱東日本ウッドワークス北海道 ㈱東京工務店 ㈱東日本ウッドワークス中部 ㈱銀河高原ビール なお、東日本ハウスサービス㈱は、平成23年8月23日付で、東京地方裁判所より特別清算の終結決定を受けたため、平成23年8月まで連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 東日本テック㈱、銀河交通㈱、東日本ハウスコミュニティーサービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数及び名称 非連結子会社 1社 東日本テック㈱</p> <p>(2) 持分法非適用会社数及び名称 非連結子会社 2社 銀河交通㈱ 東日本ハウスコミュニティーサービス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日は、当連結会計年度より10月31日に変更したため、連結決算日と一致しております。</p>	<p>非連結子会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数及び名称 非連結子会社 1社 東日本テック㈱</p> <p>(2) 持分法非適用会社数及び名称 非連結子会社 2社 銀河交通㈱ 東日本ハウスコミュニティーサービス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>従来、連結子会社のうち決算日が8月31日であった(株)東日本ウッドワークス北海道、(株)東日本ウッドワークス中部及び9月30日であった(株)ホテル東日本、(株)東京工務店、(株)銀河高原ビル(平成22年2月1日付で東日本沢内総合開発(株)から商号変更)については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、各社が決算日を10月31日に変更したことにより、当連結会計期間は各々平成21年9月1日から平成22年10月31日までの14ヶ月間及び平成21年10月1日から平成22年10月31日までの13ヶ月間を連結しております。</p> <p>なお、東日本ハウスサービス(株)は清算手続き中であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 住宅事業 …主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出) ホテル事業…最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 住宅事業 … 同左</p> <p>ホテル事業… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 住宅事業...主として定率法 住宅事業以外の事業 ...主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 7～50年 機械、運搬具及び 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産については、 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してしま す。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会 計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってしま す。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>（追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社のモデルハウスの使用状況の 精査を行ったところ、より長期化する 傾向にあったことから、この実態を勘 案し、当連結会計年度より、リース資 産の一部（モデルハウス）の耐用年 数を従来の4年から6年に変更して おります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及 び、税金等調整前当期純利益は83百 万円増加しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定 額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度より償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社の連結子会社である(株)ホテル東日本は、平成22年6月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しておりますが、損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、当該移行に伴い退職給付債務が99百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度より償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社ならびに一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,013百万円増加し、営業利益、経常利益ならびに税金等調整前当期純利益は、それぞれ308百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利キャップ b ヘッジ対象 社債、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップの想定元本が借入金の元本金額の範囲内であり概ね一致していること、金利キャップの契約期間が借入金の借入期間内であり概ね一致していること、借入金の変動金利のインデックスと金利キャップのインデックスが一致していること、金利キャップの受取条件が契約期間を通して一定であること等を基準に、有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却に関する事項		<p>のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は29百万円減少し、税金等調整前当期純利益は182百万円減少しております。</p> <p>2 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「リース債務」の額は、334百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																																				
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">14,792</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,543</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,863</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,772</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,898</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、当社の連結子会社である株式会社東日本ウッドワークス中部が、平成22年8月24日付で株式会社日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約（借入金残高93百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。</p> <p>当該会社の純資産額が104,500千円以下となった場合</p>	投資有価証券(株式)	129百万円	現金預金	390百万円	販売用不動産	1,982	建物・構築物	14,792	機械、運搬具及び工具器具備品	138	土地	10,543	投資有価証券	15	計	27,863	短期借入金	344百万円	一年内返済予定の長期借入金	1,684	その他流動負債	97	長期借入金	15,772	計	17,898	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">14,078</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,390</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,028</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,176</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、当社の連結子会社である株式会社東日本ウッドワークス中部が、平成22年8月24日付で株式会社日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約（借入金残高68百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。</p> <p>当該会社の純資産額が104,500千円以下となった場合</p> <p>また同社が、平成23年9月5日付で株式会社日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約2件（借入金残高47百万円及び82百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。</p> <p>当該会社の純資産額が111,900千円以下となった場合</p>	投資有価証券(株式)	147百万円	現金預金	390百万円	販売用不動産	1,063	建物・構築物	14,078	機械、運搬具及び工具器具備品	90	土地	10,390	投資有価証券	14	計	26,028	短期借入金	339百万円	一年内返済予定の長期借入金	1,613	その他流動負債	65	長期借入金	14,158	計	16,176
投資有価証券(株式)	129百万円																																																				
現金預金	390百万円																																																				
販売用不動産	1,982																																																				
建物・構築物	14,792																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	138																																																				
土地	10,543																																																				
投資有価証券	15																																																				
計	27,863																																																				
短期借入金	344百万円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	1,684																																																				
その他流動負債	97																																																				
長期借入金	15,772																																																				
計	17,898																																																				
投資有価証券(株式)	147百万円																																																				
現金預金	390百万円																																																				
販売用不動産	1,063																																																				
建物・構築物	14,078																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	90																																																				
土地	10,390																																																				
投資有価証券	14																																																				
計	26,028																																																				
短期借入金	339百万円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	1,613																																																				
その他流動負債	65																																																				
長期借入金	14,158																																																				
計	16,176																																																				
<p>4 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅購入者等</td> <td style="text-align: right;">3,968百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,970</td> </tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	3,968百万円	その他	1	計	3,970	<p>4 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅購入者等</td> <td style="text-align: right;">4,135百万円</td> </tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	4,135百万円																																												
住宅購入者等	3,968百万円																																																				
その他	1																																																				
計	3,970																																																				
住宅購入者等	4,135百万円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 75百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 802百万円</p> <p>従業員給料手当 5,533</p> <p>賞与引当金繰入額 349</p> <p>退職給付費用 310</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 31</p> <p>賃借料 2,181</p> <p>減価償却費 1,314</p> <p>のれん償却額 91</p> <p>手数料 569</p> <p>貸倒引当金繰入額 14</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は10百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 0百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 50百万円</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 17</p> <p>その他 19</p> <hr/> <p>計 88</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 70百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 881百万円</p> <p>従業員給料手当 5,256</p> <p>賞与引当金繰入額 415</p> <p>退職給付費用 556</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 37</p> <p>賃借料 1,916</p> <p>減価償却費 1,181</p> <p>のれん償却額 79</p> <p>手数料 574</p> <p>貸倒引当金繰入額 1</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は24百万円あります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 42百万円</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 13</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>計 57</p> <p>6 災害による損失は、東日本大震災に伴う、被災地への支援費用、引渡物件等の調査費用、固定資産の修繕及び除却費用、ならびにホテル事業における休業期間の固定費等であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																								
<p>7 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支店</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">宮城県 名取市他</td> <td style="text-align: center;">3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>一部の支店の売上減少により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店65百万円(建物・構築物14百万円、リース資産31百万円、その他19百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	支店	建物及び構築物等	宮城県 名取市他	3件	<p>7 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支店</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">北海道 帯広市他</td> <td style="text-align: center;">3件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び賃貸用建物</td> <td style="text-align: center;">岩手県 盛岡市他</td> <td style="text-align: center;">2件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">秋田県 仙北市他</td> <td style="text-align: center;">3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>一部の支店の売上減少、賃貸料収入の減少、及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(254百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店170百万円(建物・構築物34百万円、土地94百万円、リース資産35百万円、その他5百万円)、賃貸資産58百万円(賃貸用建物4百万円、土地53百万円)、遊休資産25百万円(土地25百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価格により測定しております。土地については、正味売却価格により測定しており、公示価格に基づく評価額により算定しております。その他の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価格は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	支店	土地及び建物等	北海道 帯広市他	3件	賃貸資産	土地及び賃貸用建物	岩手県 盛岡市他	2件	遊休資産	土地	秋田県 仙北市他	3件
用途	種類	場所	件数																						
支店	建物及び構築物等	宮城県 名取市他	3件																						
用途	種類	場所	件数																						
支店	土地及び建物等	北海道 帯広市他	3件																						
賃貸資産	土地及び賃貸用建物	岩手県 盛岡市他	2件																						
遊休資産	土地	秋田県 仙北市他	3件																						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)												
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">3,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,252</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	3,228百万円	少数株主に係る包括利益	24	計	3,252	その他有価証券評価差額金	4百万円	繰延ヘッジ損益	23	計	27
親会社株主に係る包括利益	3,228百万円												
少数株主に係る包括利益	24												
計	3,252												
その他有価証券評価差額金	4百万円												
繰延ヘッジ損益	23												
計	27												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842			45,964,842
A種優先株式	10,000,000			10,000,000
B種優先株式(注)1	3,000,000		500,000	2,500,000
合計	58,964,842		500,000	58,464,842
自己株式				
普通株式(注)2,3	90,222	7,216	100	97,338
B種優先株式(注)1		500,000	500,000	
合計	90,222	507,216	500,100	97,338

(注) 1 B種優先株式の発行済株式総数の減少ならびに自己株式の株式数の増加及び減少500,000株は、取締役会決議による取得及び消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加7,216株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 第41期定時株主総会	普通株式	91	2	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年1月28日 第41期定時株主総会	A種 優先株式	20	2	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年1月28日 第41期定時株主総会	B種 優先株式	210	70	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 第42期定時株主総会	普通株式	137	利益剰余金	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年1月27日 第42期定時株主総会	A種 優先株式	30	利益剰余金	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年1月27日 第42期定時株主総会	B種 優先株式	200	利益剰余金	80	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842			45,964,842
A種優先株式	10,000,000			10,000,000
B種優先株式(注)1	2,500,000		2,000,000	500,000
合計	58,464,842		2,000,000	56,464,842
自己株式				
普通株式(注)2,3	97,338	5,514	500	102,352
B種優先株式(注)1		2,000,000	2,000,000	
合計	97,338	2,005,514	2,000,500	102,352

(注) 1 B種優先株式の発行済株式総数の減少ならびに自己株式の株式数の増加及び減少2,000,000株は、取締役会決議による取得及び消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加5,514株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 第42期定時株主総会	普通株式	137	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年1月27日 第42期定時株主総会	A種 優先株式	30	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年1月27日 第42期定時株主総会	B種 優先株式	200	80	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 第43期定時株主総会	普通株式	183	利益剰余金	4	平成23年10月31日	平成24年1月27日
平成24年1月26日 第43期定時株主総会	A種 優先株式	40	利益剰余金	4	平成23年10月31日	平成24年1月27日
平成24年1月26日 第43期定時株主総会	B種 優先株式	40	利益剰余金	80	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日)
現金預金勘定 3,928百万円	現金預金勘定 4,865百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 167	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 187
担保差入定期預金 390	担保差入定期預金 390
別段預金 1	別段預金 2
現金及び現金同等物期末残高 3,369	現金及び現金同等物期末残高 4,284

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 住宅事業における展示場、車輛、OA機器(「建物」、「機械、運搬具及び工具器具備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>730</td> <td>562</td> <td>5</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>213</td> <td>138</td> <td></td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86</td> <td>67</td> <td></td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029</td> <td>768</td> <td>5</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	730	562	5	162	機械、運搬具及び工具器具備品	213	138		75	ソフトウェア	86	67		18	合計	1,029	768	5	255	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>314</td> <td>269</td> <td>0</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>機械及び工具器具備品</td> <td>151</td> <td>106</td> <td></td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>32</td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504</td> <td>408</td> <td>0</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	314	269	0	44	機械及び工具器具備品	151	106		44	ソフトウェア	38	32		6	合計	504	408	0	95
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
建物	730	562	5	162																																																	
機械、運搬具及び工具器具備品	213	138		75																																																	
ソフトウェア	86	67		18																																																	
合計	1,029	768	5	255																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
建物	314	269	0	44																																																	
機械及び工具器具備品	151	106		44																																																	
ソフトウェア	38	32		6																																																	
合計	504	408	0	95																																																	
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定の残高 5百万円		1年以内	170百万円	1年超	107	計	278	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定の残高 0百万円		1年以内	87百万円	1年超	17	計	104																																						
1年以内	170百万円																																																				
1年超	107																																																				
計	278																																																				
1年以内	87百万円																																																				
1年超	17																																																				
計	104																																																				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	371百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26百万円	減価償却費相当額	334百万円	支払利息相当額	22百万円	減損損失	4百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	177百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	159百万円	支払利息相当額	9百万円																																
支払リース料	371百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	26百万円																																																				
減価償却費相当額	334百万円																																																				
支払利息相当額	22百万円																																																				
減損損失	4百万円																																																				
支払リース料	177百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																				
減価償却費相当額	159百万円																																																				
支払利息相当額	9百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主に銀行借り入れによっております。デリバティブは、リスクをヘッジする目的に限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、見直しを行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資を目的としております。その一部は、変動金利であるため金利変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利キャップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	3,928	3,928	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,229	1,229	
(3) 投資有価証券	26	26	
(4) 長期貸付金 (1)	346		
貸倒引当金 (2)	97		
	249	254	4
資産計	5,433	5,438	4
(1) 支払手形・工事未払金等	5,224	5,224	
(2) 短期借入金	684	684	
(3) 社債 (3)	500	494	5
(4) 長期借入金 (3)	17,838	17,798	39
(5) リース債務 (3)	719	714	4
負債計	24,966	24,916	49
デリバティブ取引 (4)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(38)	(38)	

1. 長期貸付金には、一年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。
2. 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
3. 社債には一年内償還予定の社債を、長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を、リース債務には一年内返済予定のリース債務をそれぞれ含んでおります。
4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示することとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
取引所の価格によっております。
- (4) 長期貸付金
ほぼ全てが住宅ローンの貸付であるため、将来キャッシュ・フローを一般的な住宅ローンの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債
元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) 長期借入金、(5) リース債務
元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6
子会社株式及び関連会社株式	128

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	3,928			
受取手形・完成工事未収入金等	1,229			
長期貸付金()	17	70	71	89
合計	5,175	70	71	89

長期貸付金のうち、回収時期が合理的に見込めない97百万円については、上記金額に含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	110	390		
長期借入金	1,793	15,645	398	
リース債務	224	494		
合計	2,127	16,530	398	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主に銀行借入れによっております。デリバティブは、リスクをヘッジする目的に限定し、投機的な取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、見直しを行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資を目的としております。その一部は、変動金利であるため金利変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（金利キャップ取引）を利用してヘッジしております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	4,865	4,865	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,521	1,521	
(3) 投資有価証券	20	20	
(4) 長期貸付金 (1)	347		
貸倒引当金 (2)	140		
	207	215	8
資産計	6,614	6,622	8
(1) 支払手形・工事未払金等	5,858	5,858	
(2) 短期借入金	749	749	
(3) 社債 (3)	435	435	
(4) 長期借入金 (3)	16,880	16,838	41
(5) リース債務 (3)	808	816	8
負債計	24,731	24,698	33
デリバティブ取引 (4)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(27)	(27)	

1. 長期貸付金には、一年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。
2. 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
3. 社債には一年内償還予定の社債を、長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を、リース債務には一年内返済予定のリース債務をそれぞれ含んでおります。
4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示することとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
取引所の価格によっております。
- (4) 長期貸付金
ほぼ全てが住宅ローンの貸付であるため、将来キャッシュ・フローを一般的な住宅ローンの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債
元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) 長期借入金、(5) リース債務
元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6
子会社株式及び関連会社株式	147

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	4,865			
受取手形・完成工事未収入金等	1,521			
長期貸付金()	28	52	59	67
合計	6,414	52	59	67

長期貸付金のうち、回収時期が合理的に見込めない140百万円については、上記金額に含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	120	315		
長期借入金	1,878	14,712	289	
リース債務	309	493	5	
合計	2,307	15,521	295	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成22年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18	15	3
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	18	15	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	11	3
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	7	11	3
合計		26	26	0

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成23年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7	5	2
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	7	5	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	21	8
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	12	21	8
合計		20	26	6

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利キャップ取引	社債、長期借入金	2,150	2,050	38

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利キャップ取引	社債、長期借入金	2,050	1,950	27

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社のうち(株)ホテル東日本は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年6月1日より確定給付企業年金制度へ移行いたしました。その他の連結子会社につきましては、主として退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	当連結会計年度末 (平成23年10月31日)
1 退職給付債務(注)	4,542	5,218
2 年金資産	2,816	2,985
3 未積立退職給付債務(1 + 2)	1,726	2,233
4 未認識数理計算上の差異	55	63
5 未認識過去勤務債務	91	71
6 退職給付引当金(3 + 4 + 5)	1,762	2,241

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1 勤務費用(注)	219	216
2 利息費用	83	86
3 期待運用収益	53	55
4 数理計算上の差異の費用処理額	166	561
5 過去勤務債務の費用処理額	8	19
6 退職給付費用(1 + 2 + 3 + 4 + 5)	407	789
7 確定拠出年金掛金	55	57
計(6 + 7)	462	847

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、1 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)		当連結会計年度末 (平成23年10月31日)	
	親会社	子会社	親会社	子会社
1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
2 割引率	2.0%	1.5%	2.0%	1.5%
3 期待運用収益率	2.0%	1.5%	2.0%	1.5%
4 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括 処理	5年	発生時一括 処理	5年
5 過去勤務債務の処理年数		5年		5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,093百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,485</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,694</td></tr> <tr><td>未成分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,756</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> </table>	親会社の繰越欠損金	5,093百万円	連結子会社の繰越欠損金	1,485	貸倒引当金	465	固定資産評価損	3,694	未成分譲土地評価損	190	投資有価証券等評価損	116	賞与引当金	230	退職給付引当金	712	役員退職慰労引当金	180	固定資産未実現利益	109	減損損失累計額	1,121	その他	357	繰延税金資産小計	13,756	評価性引当額	12,165	繰延税金資産合計	1,591	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	1,591	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,364百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,694</td></tr> <tr><td>未成分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,969</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,802</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(除去費用)</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> </table>	親会社の繰越欠損金	4,364百万円	連結子会社の繰越欠損金	457	貸倒引当金	129	固定資産評価損	3,694	未成分譲土地評価損	190	投資有価証券等評価損	116	賞与引当金	251	退職給付引当金	905	役員退職慰労引当金	168	固定資産未実現利益	109	減損損失累計額	1,123	資産除去債務	104	その他	353	繰延税金資産小計	11,969	評価性引当額	10,166	繰延税金資産合計	1,802	有形固定資産(除去費用)	44	繰延税金負債合計	44	繰延税金資産の純額	1,758
親会社の繰越欠損金	5,093百万円																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	1,485																																																																										
貸倒引当金	465																																																																										
固定資産評価損	3,694																																																																										
未成分譲土地評価損	190																																																																										
投資有価証券等評価損	116																																																																										
賞与引当金	230																																																																										
退職給付引当金	712																																																																										
役員退職慰労引当金	180																																																																										
固定資産未実現利益	109																																																																										
減損損失累計額	1,121																																																																										
その他	357																																																																										
繰延税金資産小計	13,756																																																																										
評価性引当額	12,165																																																																										
繰延税金資産合計	1,591																																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																																										
繰延税金負債合計	0																																																																										
繰延税金資産の純額	1,591																																																																										
親会社の繰越欠損金	4,364百万円																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	457																																																																										
貸倒引当金	129																																																																										
固定資産評価損	3,694																																																																										
未成分譲土地評価損	190																																																																										
投資有価証券等評価損	116																																																																										
賞与引当金	251																																																																										
退職給付引当金	905																																																																										
役員退職慰労引当金	168																																																																										
固定資産未実現利益	109																																																																										
減損損失累計額	1,123																																																																										
資産除去債務	104																																																																										
その他	353																																																																										
繰延税金資産小計	11,969																																																																										
評価性引当額	10,166																																																																										
繰延税金資産合計	1,802																																																																										
有形固定資産(除去費用)	44																																																																										
繰延税金負債合計	44																																																																										
繰延税金資産の純額	1,758																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">137.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">90.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	住民税等均等割	2.6%	評価性引当額	137.3%	持分法投資損益	0.3%	のれん償却	0.9%	未実現利益	0.1%	繰越欠損金の期限切れ	90.3%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税等均等割	3.0%	評価性引当額	72.8%	持分法投資損益	0.2%	のれん償却	0.9%	未実現利益	0.0%	繰越欠損金の期限切れ	25.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%																														
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																										
住民税等均等割	2.6%																																																																										
評価性引当額	137.3%																																																																										
持分法投資損益	0.3%																																																																										
のれん償却	0.9%																																																																										
未実現利益	0.1%																																																																										
繰越欠損金の期限切れ	90.3%																																																																										
その他	1.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																										
住民税等均等割	3.0%																																																																										
評価性引当額	72.8%																																																																										
持分法投資損益	0.2%																																																																										
のれん償却	0.9%																																																																										
未実現利益	0.0%																																																																										
繰越欠損金の期限切れ	25.1%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%																																																																										
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年11月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から37.8%に、平成27年11月1日以降に開始する連結会計年度については35.4%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額が120百万円減少し、法人税等調整額が同額増加いたします。</p>																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年10月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

住宅展示場の展示区画、ホテル用地、事務所、工場用地等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～70年と見積り、割引率は0.00%～2.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	302百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	17
期末残高	307

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、土地賃貸借契約により使用する、ホテル東日本盛岡及びホテル東日本宇都宮のホテル用地の一部について原状回復義務を有しております。当該ホテルの収益状況は良好であり、現在のところ移転等も予定されていないため、当該施設の使用期間を明確に定めることができず、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のビル及び住宅(土地を含む)等を有しております。平成22年10月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸	1,280	14	1,265	692
遊休	577	4	572	586

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用ビルの改修費用であり、主な減少額は減価償却であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)または、一定の評価額及び市場価格を反映していると考えられる指標を用いて、合理的に調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

当社グループでは、福岡県その他の地域において、賃貸用のビル及び住宅(土地を含む)等を有しております。平成23年10月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は84百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸	1,265	26	1,239	628
遊休	572	79	493	572

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失及び減価償却であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)または、一定の評価額及び市場価格を反映していると考えられる指標を用いて、合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,189	7,673	943	51,806		51,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	43	39	132	(132)	
計	43,239	7,716	982	51,938	(132)	51,806
営業費用	39,168	7,013	927	47,109	648	47,757
営業利益	4,070	702	55	4,829	(780)	4,048
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	14,922	18,833	2,116	35,872	6,976	42,849
減価償却費	656	806	68	1,531	28	1,559
減損損失	65			65		65
資本的支出	847	121	13	983	9	992

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は780百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,976百万円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。
- 5 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、住宅事業で売上高が1,013百万円、営業利益が308百万円増加しております。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、主として当社の事業をサポートする連結子会社、独自の事業を展開する連結子会社により構成されており、当社の収益を中心とする「住宅事業」、連結子会社の収益を中心とする「ホテル事業」及び「ビール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建及び集合住宅の請負建築工事、リフォームの請負工事、分譲住宅及び住宅用地の販売等を行っております。「ホテル事業」は、ホテル及びレストラン等の運営を行っております。「ビール事業」は、ビールの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,266	7,673	866	51,806		51,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	43	39	132	132	
計	43,316	7,716	905	51,938	132	51,806
セグメント利益	4,110	702	15	4,829	780	4,048
セグメント資産	16,250	18,833	788	35,872	6,976	42,849
その他の項目						
減価償却費	683	806	40	1,531	28	1,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	847	121	13	983	9	992

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,938	6,252	937	49,127		49,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	48	32	94	94	
計	41,950	6,301	970	49,222	94	49,127
セグメント利益	4,112	618	46	4,777	842	3,935
セグメント資産	16,962	18,719	746	36,428	7,667	44,095
その他の項目						
減価償却費	768	677	40	1,486	27	1,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638	142	24	805	47	852

(注) 1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	92	37
全社費用	687	805
合計	780	842

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	6,976	7,667
合計	6,976	7,667

全社資産は、当社の余資運用資金、長期投資資産（投資有価証券等）及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
- セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
減損損失	228			228	25	254

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
当期償却額	54		25	79		79
当期末残高	72		49	121		121

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

ホテル事業において、当社の連結子会社である(株)ホテル東日本が、平成23年7月20日開催の同社臨時株主総会決議及び平成23年7月21日開催の同社取締役会決議に基づき、平成23年10月31日までに自己株式330,850株を取得いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、23百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月27日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	東日本テック㈱	東京都 千代田区	10	建設資材の 販売	(所有) 直接 90.0%	部材仕入 役員の兼任	部材仕入	3,096	工事未払金	935
									未収入金	144

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

東日本テック㈱に対する工事未払金については、当社が同社より住宅資材を仕入れたことに対する未払金であり、部材仕入取引にあたっては取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	東京映像制作㈱	東京都 中央区	30	映像制作		資金貸付	債権放棄	920		
							貸付金回収	2		
	㈱東京ヴィーナス	東京都 中央区	10	演劇等の興 行等			店舗改修 工事請負		長期未収 入金	152
役員 の近親者 が代表権を 有している 会社等	㈱NTCドリー ムマックス	東京都 中央区	680	化学工業 製品の販売		ノベルティ グッズの購 入	ノベルティ グッズの購 入	33		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

東京映像制作㈱は、平成22年8月23日付で、東京地方裁判所より特別清算の終結決定を受けたため、債権放棄を行っております。

㈱東京ヴィーナスにつきましては、当社の監査役中村均氏の近親者が実質的に支配しております。同社に対する工事代金につきましては、現在同社が実質的に休眠状態であるため、返済条件は定めておらず担保の受入もありません。なお、同社への債権に対し152百万円の貸倒引当金を計上しております。

㈱NTCドリームマックスにつきましては、当社の監査役中村均氏の近親者が代表取締役であります。同社からのノベルティグッズの購入は一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月 1日 至 平成23年10月31日)

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	東日本テック㈱	東京都 千代田区	10	建設資材の 販売	(所有) 直接 90.0%	部材仕入 役員の兼任	部材仕入	3,859	工事未払金	1,132
									未収入金	79

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

東日本テック㈱に対する工事未払金については、当社が同社より住宅資材を仕入れたことに対する未払金であり、部材仕入取引にあたっては取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱東京ヴィーナ ス	東京都 中央区	10	演劇等の興 行等			店舗改修 工事請負		長期未収 入金	152
役員の近親者 が代表権を有 している会社 等	㈱NTCドリー ムマックス	東京都 中央区	680	化学工業 製品の販売		ノベルティ グッズの購 入	ノベルティ グッズの購 入	15		
	㈱タウン宅建	東京都 新宿区	10	不動産の 売買・賃貸		事務所賃料 不動産売買	事務所賃料 不動産売買	10	前渡金	33

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱東京ヴィーナスにつきましては、当社の元監査役中村均氏の近親者が実質的に支配しております。同社に対する工事代金につきましては、現在同社が実質的に休眠状態であるため、返済条件は定めておらず担保の受入もありません。なお、同社への債権に対し152百万円の貸倒引当金を計上しております。

㈱NTCドリームマックスにつきましては、当社の元監査役中村均氏の近親者が代表取締役であります。同社からのノベルティグッズの購入は一般的取引条件と同様に決定しております。

㈱タウン宅建につきましては、当社の代表取締役である成田和幸氏の近親者が代表取締役であります。同社との不動産売買・賃貸は一般的取引条件と同様に決定しております。

3 ㈱東京ヴィーナス及び㈱NTCドリームマックスにつきましては、当社の元監査役中村均氏が平成23年1月27日開催の当社第42期定時株主総会終結の時をもって退任されましたので、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高は当該退任日現在の残高を記載しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 108円77銭	1株当たり純資産額 159円45銭
1株当たり当期純利益 54円01銭	1株当たり当期純利益 47円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 38円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 40円43銭
1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。

(注) 1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(百万円)	3,255	2,763
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)(注)	238	108
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益(百万円)	3,017	2,655
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式(株)	45,870,692	45,865,084
A種優先株式(株)	10,000,000	10,000,000
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	55,870,692	55,865,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
B種優先株式に係る配当金額	200	40
期中に取得したB種優先株式に係る経過配当金相当額	38	68
当期純利益調整額(百万円)	238	108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
B種優先株式(株)	29,505,074	12,493,151
普通株式増加数(株)	29,505,074	12,493,151
希薄化効果を有しなかったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		
潜在株式の種類	A種優先株式	A種優先株式
潜在株式の数(株)	10,000,000	10,000,000

(注) B種優先株式に係る配当金額であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>B種優先株式の取得及び消却</p> <p>平成23年1月17日開催の取締役会において、下記のとおり当社B種優先株式の一部を取得(随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ)及び消却することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得価額</p> <p>1株につき、1,100円 20銭 (ご参考)</p> <p>当社定款の定めに従い、B種残余財産分配額である1株当たり1,000円に随時取得金額算定利率の利率(年率2.00%)で計算された金額ならびに経過配当額を加算した金額</p> <p>(2)取得の相手方、株式数及び金額</p> <p>相手方 MHメザニン投資事業有限責任組合 取得株式数 1,500,000株 取得価額 1,650,300,000円</p> <p>(3)取得及び消却の日程</p> <p>株主への通知日 平成23年1月17日 取得日 平成23年2月1日(予定) B種優先株式消却日 平成23年2月1日(予定)</p> <p>(4)消却後の発行済B種優先株式数</p> <p>発行済株式数 2,500,000株 (平成23年1月17日現在) 今回消却(予定)株式数 1,500,000株 消却後の発行済株式数 1,000,000株</p>	<p>1. B種優先株式の取得及び消却</p> <p>平成23年11月28日開催の取締役会において、下記のとおり当社B種優先株式の一部を取得(随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ)及び消却することを決議し、平成23年12月13日付で実行いたしました。</p> <p>(1)取得価額</p> <p>1株につき、1,107円 70銭 (ご参考)</p> <p>当社定款の定めに従い、B種残余財産分配額である1株当たり1,000円に随時取得金額算定利率の利率(払込期日から4年後の応答日以降に終了する事業年度の末日まで年率2.00%、かかる事業年度の末日の翌日以降は年率3.00%)で計算された金額ならびに経過配当金相当額を加算した金額</p> <p>(2)取得の相手方、株式数及び金額</p> <p>相手方 MHメザニン投資事業有限責任組合 取得株式数 500,000株 取得価額 553,850,000円</p> <p>(3)取得及び消却の日程</p> <p>株主への通知日 平成23年11月28日 取得日 平成23年12月13日 B種優先株式消却日 平成23年12月13日</p> <p>(4)消却後の発行済B種優先株式数</p> <p>発行済株式数 500,000株 (平成23年11月28日現在) 今回消却株式数 500,000株 消却後の発行済株式数 株</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																
	<p>2. 連結子会社の株式交換による完全子会社化</p> <p>平成23年12月21日開催の当社取締役会において、当社は平成24年1月28日を効力発生日として、下記のとおり株式交換により連結子会社である株式会社銀河高原ビール（以下「銀河高原ビール」といいます。）を完全子会社とすることを決議し、両社の間で株式交換契約書を締結することといたしました。</p> <p>(1)本株式交換の要旨</p> <p>本株式交換の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>株式交換取締役会決議日（両社）</td> <td>平成23年12月21日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約締結日（両社）</td> <td>平成23年12月21日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約承認種類株主総会開催日（当社）</td> <td>平成24年1月26日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約承認時株主総会開催日（銀河高原ビール）</td> <td>平成24年1月27日 （予定）</td> </tr> <tr> <td>株式交換効力発生日</td> <td>平成24年1月28日 （予定）</td> </tr> </table> <p>本株式交換の方式</p> <p>当社を株式交換完全親会社、銀河高原ビールを株式交換完全子会社とする株式交換です。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (株式交換完全親会社)</th> <th>銀河高原ビール (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換に係る割当ての内容</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>銀河高原ビールは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておらず、該当事項はございません。</p> <p>(2)本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等 算定の基礎</p> <p>当社の株式価値については市場株価法（平成23年12月20日を評価基準日として、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場における評価基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の出来高加重平均株価を採用）により算定しています。また、銀河高原ビールの株式価値については、銀河高原ビールが非上場であることからDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）及び純資産法により株式価値の算定を行っております。</p> <p>上記に基づき算定した銀河高原ビールの普通株式1株に対する当社の普通株式の割当株数の算定結果は以下のとおりです。</p> <p>株式交換比率の評価レンジ 5.616～6.590</p>	株式交換取締役会決議日（両社）	平成23年12月21日	株式交換契約締結日（両社）	平成23年12月21日	株式交換契約承認種類株主総会開催日（当社）	平成24年1月26日	株式交換契約承認時株主総会開催日（銀河高原ビール）	平成24年1月27日 （予定）	株式交換効力発生日	平成24年1月28日 （予定）	会社名	当社 (株式交換完全親会社)	銀河高原ビール (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当ての内容	1	6
株式交換取締役会決議日（両社）	平成23年12月21日																
株式交換契約締結日（両社）	平成23年12月21日																
株式交換契約承認種類株主総会開催日（当社）	平成24年1月26日																
株式交換契約承認時株主総会開催日（銀河高原ビール）	平成24年1月27日 （予定）																
株式交換効力発生日	平成24年1月28日 （予定）																
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	銀河高原ビール (株式交換完全子会社)															
株式交換に係る割当ての内容	1	6															

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2009年 第3回無担保社債	平成21年 12月30日	450	350 (100)	年 0.550	無担保	平成26年 12月30日
当社	2010年 第4回無担保社債	平成22年 9月30日	50	40 (10)	年 0.540	無担保	平成27年 9月30日
当社	2011年 第5回無担保社債	平成23年 1月31日		45 (10)	年 0.550	無担保	平成28年 1月29日
合計			500	435 (120)			

- (注) 1 当期末残高の()書は1年以内に償還を予定される金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	120	120	70	5

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	684	749	2.403	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,793	1,878	2.854	
1年以内に返済予定のリース債務	224	309	4.713	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,044	15,002	2.888	平成24年11月 ~平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	494	498	4.717	平成24年11月 ~平成30年11月
その他有利子負債				
合計	19,241	18,438		

- (注) 1 平均利率の算定方法は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,769	1,396	283	263
リース債務	248	167	71	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第2四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第3四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第4四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高 (百万円)	8,079	9,011	12,948	19,088
税金等調整前四半期純 利益金額(は損失) (百万円)	1,161	385	1,341	2,951
四半期純利益金額 (は損失) (百万円)	1,178	254	1,247	2,948
1株当たり四半期純利 益金額(は損失) (円)	22.00	4.90	21.98	52.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 2,949	1 3,569
受取手形	11	17
完成工事未収入金	684	1,017
未成工事支出金	285	413
商品	-	59
販売用不動産	1 2,929	1 2,756
貯蔵品	65	47
前渡金	35	567
前払費用	308	321
繰延税金資産	1,340	1,530
立替金	75	80
未収入金	3 1,633	3 1,431
その他	88	157
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	10,406	11,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,204	1 7,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,455	4,665
建物（純額）	2,749	2,605
賃貸用建物	1 26,257	1 26,257
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,714	16,181
賃貸用建物（純額）	10,542	10,075
構築物	1 2,572	1 2,565
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,224	2,207
構築物（純額）	348	358
機械及び装置	1 1,729	1 1,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,637	1,673
機械及び装置（純額）	92	56
車両運搬具	1	1
減価償却累計額及び減損損失累計額	1	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,462	1,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,224	1,248
工具、器具及び備品（純額）	237	226
土地	1 10,438	1 10,358
リース資産	862	1,333
減価償却累計額及び減損損失累計額	250	552
リース資産（純額）	612	780
建設仮勘定	0	39
有形固定資産合計	25,022	24,499

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
無形固定資産		
借地権	214	214
ソフトウェア	121	85
リース資産	60	87
その他	71	68
無形固定資産合計	467	456
投資その他の資産		
投資有価証券	1 29	1 23
関係会社株式	440	440
長期貸付金	329	331
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	11	11
関係会社長期貸付金	1,673	1,957
破産更生債権等	3 2,051	7
長期前払費用	100	151
差入保証金	894	886
長期未収入金	182	190
その他	21	20
貸倒引当金	2,269	406
投資その他の資産合計	3,465	3,613
固定資産合計	28,954	28,569
繰延資産		
社債発行費	12	10
繰延資産合計	12	10
資産合計	39,373	40,544
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3 4,984	3 5,714
短期借入金	1 684	1 749
1年内償還予定の社債	110	120
1年内返済予定の長期借入金	1 1,619	1 1,676
リース債務	224	307
未払金	381	343
未払費用	417	412
未払法人税等	118	91
未払消費税等	134	111
未成工事受入金	1,469	1,938
預り金	705	848
仮受金	2	5
完成工事補償引当金	162	165
賞与引当金	493	525
その他	20	27
流動負債合計	11,528	13,035

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
固定負債		
社債	390	315
長期借入金	1 15,632	1 14,470
リース債務	494	482
繰延税金負債	0	35
長期預り金	397	396
退職給付引当金	1,511	2,011
役員退職慰労引当金	435	412
リース資産減損勘定	5	0
資産除去債務	-	222
その他	129	94
固定負債合計	18,995	18,442
負債合計	30,523	31,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金		
資本準備金	20	20
資本剰余金合計	20	20
利益剰余金		
利益準備金	71	108
その他利益剰余金	4,926	5,104
繰越利益剰余金	4,926	5,104
利益剰余金合計	4,997	5,212
自己株式	18	19
株主資本合計	8,873	9,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	3
繰延ヘッジ損益	23	16
評価・換算差額等合計	24	20
純資産合計	8,849	9,067
負債純資産合計	39,373	40,544

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
完成工事高	37,769	38,083
販売用不動産売上高	3,555	2,092
その他の売上高	1,986	2,067
売上高合計	43,311	42,243
売上原価		
完成工事原価	24,845	24,729
販売用不動産売上原価	1 3,046	1 1,874
その他の原価	1,298	1,160
売上原価合計	29,189	27,765
売上総利益		
完成工事総利益	12,923	13,354
販売用不動産売上総利益	509	217
その他の売上総利益	688	906
売上総利益合計	14,121	14,478
販売費及び一般管理費		
販売手数料	217	170
広告宣伝費	682	784
役員報酬	195	177
従業員給料手当	3,780	3,863
賞与引当金繰入額	346	371
退職給付費用	285	532
役員退職慰労引当金繰入額	24	28
法定福利費	628	585
福利厚生費	77	73
修繕費	11	12
図書印刷費	35	37
通信費	130	119
旅費及び交通費	199	238
水道光熱費	99	95
交際費	20	22
賃借料	1,908	1,793
減価償却費	499	493
消耗品費	58	69
車両費	324	339
租税公課	280	266
手数料	301	331
保険料	19	22
試験研究費	2 10	2 24
貸倒引当金繰入額	14	1
雑費	202	249
販売費及び一般管理費合計	10,354	10,703
営業利益	3,766	3,775

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	3 61	3 57
受取配当金	6	3 36
賃貸料収入	17	17
保険解約返戻金	24	9
違約金収入	30	-
雑収入	40	27
営業外収益合計	180	148
営業外費用		
支払利息	719	690
社債利息	2	2
雑支出	68	38
営業外費用合計	790	731
経常利益	3,156	3,191
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	3 109
特別利益合計	2	109
特別損失		
固定資産除却損	5 76	5 47
貸倒引当金繰入額	-	50
減損損失	6 65	6 248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	131
災害による損失	-	4 33
その他特別損失	-	56
特別損失合計	142	569
税引前当期純利益	3,016	2,731
法人税、住民税及び事業税	86	69
法人税等調整額	74	155
法人税等合計	12	86
当期純利益	3,004	2,817

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,437	42.0	10,210	41.3
外注費		10,732	43.2	10,621	42.9
経費 (うち人件費)		3,675 (1,946)	14.8 (7.8)	3,898 (2,077)	15.8 (8.4)
合計		24,845	100.0	24,729	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であり工事毎に原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。工事共通費(間接費)は、期末に直接費を基準として当期完成工事原価、期末未成工事支出金等に配賦しております。

【販売用不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期販売用土地購入額		1,188	40.7	934	54.9
当期販売用建物建築費		1,731	59.3	767	45.1
計		2,920	100.0	1,701	100.0
期首販売用不動産たな卸高		3,055		2,929	
期末販売用不動産たな卸高		2,929		2,756	
差引販売用不動産売上原価		3,046		1,874	

(注) 原価計算の方法

土地については、購入区画別に実際原価による個別原価計算、建物については、工事毎に実際原価による個別原価計算を行っております。

【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		599	46.2	487	42.0
その他		224	17.3	222	19.2
賃貸料収入原価		823	63.5	710	61.2
その他		474	36.5	450	38.8
合計		1,298	100.0	1,160	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,873	3,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,873	3,873
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20	20
その他資本剰余金		
前期末残高	407	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
優先株式の消却	407	0
当期変動額合計	407	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	428	20
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
優先株式の消却	407	0
当期変動額合計	407	-
当期末残高	20	20
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39	71
当期変動額		
剰余金の配当	9	13
優先株式の配当金	23	23
当期変動額合計	32	36
当期末残高	71	108
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,444	4,926
当期変動額		
剰余金の配当	100	151
優先株式の配当金	253	253
当期純利益	3,004	2,817
優先株式の消却	167	2,235
当期変動額合計	2,482	178
当期末残高	4,926	5,104

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,483	4,997
当期変動額		
剰余金の配当	91	137
優先株式の配当金	230	230
当期純利益	3,004	2,817
優先株式の消却	167	2,235
当期変動額合計	2,514	214
当期末残高	4,997	5,212
自己株式		
前期末残高	17	18
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	575	2,235
優先株式の消却	575	2,235
当期変動額合計	0	1
当期末残高	18	19
株主資本合計		
前期末残高	6,767	8,873
当期変動額		
剰余金の配当	91	137
優先株式の配当金	230	230
当期純利益	3,004	2,817
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	575	2,235
優先株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,106	213
当期末残高	8,873	9,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	1	3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	6
当期変動額合計	23	6
当期末残高	23	16

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,770	8,849
当期変動額		
剰余金の配当	91	137
優先株式の配当金	230	230
当期純利益	3,004	2,817
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	575	2,235
優先株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	3
当期変動額合計	2,078	217
当期末残高	8,849	9,067

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)未成工事支出金 同左</p> <p>(2)販売用不動産 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 賃貸用建物 10～50年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産…… 同左</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社のモデルハウスの使用状況の精査を行ったところ、より長期化する傾向にあったことから、この実態を勘案し、当事業年度より、リース資産の一部(モデルハウス)の耐用年数を従来の4年から6年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び、税引前当期純利益は83百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金..... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金..... 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金..... 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金..... 同左</p> <p>(3)賞与引当金..... 同左</p> <p>(4)退職給付引当金..... 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金..... 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
6 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,013百万円増加し、営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益は、それぞれ308百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利キャップ b ヘッジ対象 社債、長期借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップの想定元本が借入金の元本金額の範囲内であり概ね一致していること、金利キャップの契約期間が借入金の借入期間内であり概ね一致していること、借入金の変動金利のインデックスと金利キャップのインデックスが一致していること、金利キャップの受取条件が契約期間を通して一定であること等を基準に、有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は27百万円減少し、税引前当期純利益は152百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																
<p>1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">10,541</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,967</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,686</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,587</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,632</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,563</td> </tr> </table>	現金預金	390百万円	販売用不動産	1,982	建物・構築物	2,703	賃貸用建物	10,541	機械及び装置	85	土地	9,967	投資有価証券	15	計	25,686	短期借入金	344百万円	一年内返済予定の長期借入金	1,587	長期借入金	15,632	計	17,563	<p>1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">10,075</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,911</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,030</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,546</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,885</td> </tr> </table>	現金預金	390百万円	販売用不動産	1,063	建物・構築物	2,525	賃貸用建物	10,075	機械及び装置	49	土地	9,911	投資有価証券	14	計	24,030	短期借入金	339百万円	一年内返済予定の長期借入金	1,546	長期借入金	14,000	計	15,885
現金預金	390百万円																																																
販売用不動産	1,982																																																
建物・構築物	2,703																																																
賃貸用建物	10,541																																																
機械及び装置	85																																																
土地	9,967																																																
投資有価証券	15																																																
計	25,686																																																
短期借入金	344百万円																																																
一年内返済予定の長期借入金	1,587																																																
長期借入金	15,632																																																
計	17,563																																																
現金預金	390百万円																																																
販売用不動産	1,063																																																
建物・構築物	2,525																																																
賃貸用建物	10,075																																																
機械及び装置	49																																																
土地	9,911																																																
投資有価証券	14																																																
計	24,030																																																
短期借入金	339百万円																																																
一年内返済予定の長期借入金	1,546																																																
長期借入金	14,000																																																
計	15,885																																																
<p>2 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅購入者等</td> <td style="text-align: right;">3,968百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)東日本ウッドワークス 中部</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>(株)銀河高原ビール (旧東日本沢内総合開発(株))</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,286</td> </tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	3,968百万円	その他	1	(株)東日本ウッドワークス 中部	314	(株)銀河高原ビール (旧東日本沢内総合開発(株))	1	計	4,286	<p>2 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅購入者等</td> <td style="text-align: right;">4,135百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)東日本ウッドワークス 中部</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>(株)銀河高原ビール</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> </tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	4,135百万円	(株)東日本ウッドワークス 中部	229	(株)ホテル東日本	166	(株)銀河高原ビール	1	計	4,532																												
住宅購入者等	3,968百万円																																																
その他	1																																																
(株)東日本ウッドワークス 中部	314																																																
(株)銀河高原ビール (旧東日本沢内総合開発(株))	1																																																
計	4,286																																																
住宅購入者等	4,135百万円																																																
(株)東日本ウッドワークス 中部	229																																																
(株)ホテル東日本	166																																																
(株)銀河高原ビール	1																																																
計	4,532																																																
<p>3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> </table>	未収入金	1,540百万円	破産更生債権等	2,044	工事未払金	1,123	<p>3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> </table>	未収入金	1,176百万円	工事未払金	1,372																																						
未収入金	1,540百万円																																																
破産更生債権等	2,044																																																
工事未払金	1,123																																																
未収入金	1,176百万円																																																
工事未払金	1,372																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1日 至 平成23年10月31日)																																																														
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は10百万円であります。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 20%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>宮城県 名取市他</td> <td style="text-align: center;">3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>一部の支店の売上減少により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店65百万円(建物・構築物14百万円、リース資産36百万円、その他14百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零と算定しております。</p>	売上原価	75百万円	受取利息	53百万円	建物	33百万円	賃貸用建物	2	構築物	14	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具器具・備品	6	その他	19	計	76	用途	種類	場所	件数	支店	建物及び構築物等	宮城県 名取市他	3件	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は24百万円であります。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>4 災害による損失は、東日本大震災に伴う、被災地への支援費用、引渡物件等の調査費用、固定資産の修繕及び除却費用であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 20%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>北海道 帯広市他</td> <td style="text-align: center;">3件</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸用建物及び土地</td> <td>岩手県 盛岡市他</td> <td style="text-align: center;">2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>秋田県 仙北市</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>一部の支店の売上減少、賃貸料収入の減少、及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(248百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店170百万円(建物・構築物34百万円、土地94百万円、リース資産35百万円、その他5百万円)、賃貸資産58百万円(賃貸用建物4百万円、土地53百万円)、遊休資産19百万円(土地19百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価格により測定しております。土地については、正味売却価格により測定しており、公示価格に基づく評価額により算定しております。その他の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	売上原価	70百万円	受取利息	51百万円	受取配当金	27	貸倒引当金戻入額	109	建物	30百万円	構築物	9	工具器具・備品	5	その他	1	計	47	用途	種類	場所	件数	支店	建物及び構築物等	北海道 帯広市他	3件	賃貸資産	賃貸用建物及び土地	岩手県 盛岡市他	2件	遊休資産	土地	秋田県 仙北市	1件
売上原価	75百万円																																																														
受取利息	53百万円																																																														
建物	33百万円																																																														
賃貸用建物	2																																																														
構築物	14																																																														
機械及び装置	0																																																														
車両運搬具	0																																																														
工具器具・備品	6																																																														
その他	19																																																														
計	76																																																														
用途	種類	場所	件数																																																												
支店	建物及び構築物等	宮城県 名取市他	3件																																																												
売上原価	70百万円																																																														
受取利息	51百万円																																																														
受取配当金	27																																																														
貸倒引当金戻入額	109																																																														
建物	30百万円																																																														
構築物	9																																																														
工具器具・備品	5																																																														
その他	1																																																														
計	47																																																														
用途	種類	場所	件数																																																												
支店	建物及び構築物等	北海道 帯広市他	3件																																																												
賃貸資産	賃貸用建物及び土地	岩手県 盛岡市他	2件																																																												
遊休資産	土地	秋田県 仙北市	1件																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式 (注)1, 2	90,222	7,216	100	97,338
B種優先株式 (注)3		500,000	500,000	
合計	90,222	507,216	500,100	97,338

(注)1 普通株式の自己株式の増加7,216株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少100株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 B種優先株式の自己株式の増加及び減少500,000株は、取締役会決議による取得及び消却によるものであります。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式 (注)1, 2	97,338	5,514	500	102,352
B種優先株式 (注)3		2,000,000	2,000,000	
合計	97,338	2,005,514	2,000,500	102,352

(注)1 普通株式の自己株式の増加5,514株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少500株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 B種優先株式の自己株式の増加及び減少2,000,000株は、取締役会決議による取得及び消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1日 至 平成23年10月31日)																																																		
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 住宅事業における展示場、車輛、OA機器 (「建物」、「車輛運搬具」、「工具器具及び備 品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取引 にかかる方法に準じた会計処理によっており、そ の内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>730</td> <td>562</td> <td>5</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>備品等</td> <td>197</td> <td>127</td> <td></td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86</td> <td>67</td> <td></td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,013</td> <td>757</td> <td>5</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 167百万円 1年超 104 計 272 リース資産減損勘定残高 5百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 346百万円 リース資産減損勘 定の取崩額 26百万円 減価償却費相当額 314百万円 支払利息相当額 22百万円 減損損失 4百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	730	562	5	162	備品等	197	127		70	ソフトウェア	86	67		18	合計	1,013	757	5	250	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取引 にかかる方法に準じた会計処理によっており、そ の内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>314</td> <td>269</td> <td>0</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>備品等</td> <td>137</td> <td>95</td> <td></td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>32</td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490</td> <td>397</td> <td>0</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 84百万円 1年超 17 計 101 リース資産減損勘定残高 0百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 174百万円 リース資産減損勘 定の取崩額 4百万円 減価償却費相当額 156百万円 支払利息相当額 9百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ... 同左 ・利息相当額の算定方法 ... 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	314	269	0	44	備品等	137	95		42	ソフトウェア	38	32		6	合計	490	397	0	92
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
建物	730	562	5	162																																															
備品等	197	127		70																																															
ソフトウェア	86	67		18																																															
合計	1,013	757	5	250																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
建物	314	269	0	44																																															
備品等	137	95		42																																															
ソフトウェア	38	32		6																																															
合計	490	397	0	92																																															

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額440百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式はありません。

当事業年度(平成23年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額440百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">911</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,891</td></tr> <tr><td>未成分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,694</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,340</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> </table>	賞与引当金	225百万円	退職給付引当金	610	役員退職慰労引当金	175	貸倒引当金	911	完成工事補償引当金	65	株式評価損	2,891	未成分譲土地評価損	190	固定資産評価損	3,694	販売用土地評価損	170	減損損失累計額	874	税務上の繰越欠損金	5,093	その他	63	繰延税金資産小計	14,967	評価性引当額	13,627	繰延税金資産合計	1,340	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	1,339	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">812</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,891</td></tr> <tr><td>未成分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,694</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,364</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,841</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(除去費用)</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,494</td></tr> </table>	賞与引当金	241百万円	退職給付引当金	812	役員退職慰労引当金	166	貸倒引当金	159	完成工事補償引当金	66	株式評価損	2,891	未成分譲土地評価損	190	固定資産評価損	3,694	販売用土地評価損	156	減損損失累計額	951	資産除去債務	96	税務上の繰越欠損金	4,364	その他	49	繰延税金資産小計	13,841	評価性引当額	12,311	繰延税金資産合計	1,530	有形固定資産(除去費用)	35	繰延税金負債合計	35	繰延税金資産の純額	1,494
賞与引当金	225百万円																																																																										
退職給付引当金	610																																																																										
役員退職慰労引当金	175																																																																										
貸倒引当金	911																																																																										
完成工事補償引当金	65																																																																										
株式評価損	2,891																																																																										
未成分譲土地評価損	190																																																																										
固定資産評価損	3,694																																																																										
販売用土地評価損	170																																																																										
減損損失累計額	874																																																																										
税務上の繰越欠損金	5,093																																																																										
その他	63																																																																										
繰延税金資産小計	14,967																																																																										
評価性引当額	13,627																																																																										
繰延税金資産合計	1,340																																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																																										
繰延税金負債合計	0																																																																										
繰延税金資産の純額	1,339																																																																										
賞与引当金	241百万円																																																																										
退職給付引当金	812																																																																										
役員退職慰労引当金	166																																																																										
貸倒引当金	159																																																																										
完成工事補償引当金	66																																																																										
株式評価損	2,891																																																																										
未成分譲土地評価損	190																																																																										
固定資産評価損	3,694																																																																										
販売用土地評価損	156																																																																										
減損損失累計額	951																																																																										
資産除去債務	96																																																																										
税務上の繰越欠損金	4,364																																																																										
その他	49																																																																										
繰延税金資産小計	13,841																																																																										
評価性引当額	12,311																																																																										
繰延税金資産合計	1,530																																																																										
有形固定資産(除去費用)	35																																																																										
繰延税金負債合計	35																																																																										
繰延税金資産の純額	1,494																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">142.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">96.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税等均等割	2.4%	評価性引当額	142.1%	繰越欠損金の期限切れ	96.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税等均等割	2.5%	評価性引当額	48.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%																																												
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																										
住民税等均等割	2.4%																																																																										
評価性引当額	142.1%																																																																										
繰越欠損金の期限切れ	96.7%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																										
住民税等均等割	2.5%																																																																										
評価性引当額	48.2%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%																																																																										
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年11月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から37.8%に、平成27年11月1日以降に開始する事業年度については35.4%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額が96百万円減少し、法人税等調整額が同額増加いたします。</p>																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年10月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

住宅展示場の展示区画、ホテル用地、事務所等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～39年と見積り、割引率は0.00%～2.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	234百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	17
期末残高	238

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、土地賃貸借契約により使用する、ホテル東日本宇都宮のホテル用地の一部について原状回復義務を有しております。当該ホテルの収益状況は良好であり、現在のところ移転等も予定されていないため、当該施設の使用期間を明確に定めることができず、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 90円47銭	1株当たり純資産額 142円32銭
1株当たり当期純利益 49円51銭	1株当たり当期純利益 48円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 41円22銭
1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。

(注) 1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(百万円)	3,004	2,817
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)(注)	238	108
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益(百万円)	2,766	2,709
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式(株)	45,870,692	45,865,084
A種優先株式(株)	10,000,000	10,000,000
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	55,870,692	55,865,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
B種優先株式に係る配当金額	200	40
期中に取得したB種優先株式に係る経過配当金相当額	38	68
当期純利益調整額(百万円)	238	108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
B種優先株式(株)	29,505,074	12,493,151
普通株式増加数(株)	29,505,074	12,493,151
希薄化効果を有しなかったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		
潜在株式の種類	A種優先株式	A種優先株式
潜在株式の数(株)	10,000,000	10,000,000

(注) B種優先株式に係る配当金額であります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>B種優先株式の取得および消却 平成23年1月17日開催の取締役会において、下記のとおり当社B種優先株式の一部を取得（随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ）及び消却することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得価格 1株につき、1,100円 20銭 （ご参考） 当社定款の定めに従い、B種残余財産分配額である1株当たり1,000円に随時取得金額算定利率の利率（年率2.00%）で計算された金額ならびに経過配当額を加算した金額。</p> <p>(2)取得の相手方、株式数及び金額 相手方 MHメザニン投資事業有限責任組合 取得株式数 1,500,000株 取得価格 1,650,300,000円</p> <p>(3)取得及び消却の日程 株主への通知日 平成23年1月17日 取得日 平成23年2月1日（予定） B種優先株式消却日 平成23年2月1日（予定）</p> <p>(4)消却後の発行済B種優先株式数 発行済株式数 2,500,000株 （平成23年1月17日現在） 今回消却（予定）株式数 1,500,000株 消却後の発行済株式数 1,000,000株</p>	<p>1. B種優先株式の取得及び消却 平成23年11月28日開催の取締役会において、下記のとおり当社B種優先株式の一部を取得（随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ）及び消却することを決議し、平成23年12月13日付で実行いたしました。</p> <p>(1)取得価額 1株につき、1,107円 70銭 （ご参考） 当社定款の定めに従い、B種残余財産分配額である1株当たり1,000円に随時取得金額算定利率の利率（払込期日から4年後の応答日以降に終了する事業年度の末日まで年率2.00%、かかる事業年度の末日の翌日以降は年率3.00%）で計算された金額ならびに経過配当金相当額を加算した金額</p> <p>(2)取得の相手方、株式数及び金額 相手方 MHメザニン投資事業有限責任組合 取得株式数 500,000株 取得価額 553,850,000円</p> <p>(3)取得及び消却の日程 株主への通知日 平成23年11月28日 取得日 平成23年12月13日 B種優先株式消却日 平成23年12月13日</p> <p>(4)消却後の発行済B種優先株式数 発行済株式数 500,000株 （平成23年11月28日現在） 今回消却株式数 500,000株 消却後の発行済株式数 株</p>

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																
	<p>2. 連結子会社の株式交換による完全子会社化</p> <p>平成23年12月21日開催の当社取締役会において、当社は平成24年1月28日を効力発生日として、下記のとおり株式交換により連結子会社である株式会社銀河高原ビール(以下「銀河高原ビール」といいます。)を完全子会社とすることを決議し、両社の間で株式交換契約書を締結することといたしました。</p> <p>(1)本株式交換の要旨</p> <p>本株式交換の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>株式交換取締役会決議日(両社)</td> <td>平成23年12月21日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約締結日(両社)</td> <td>平成23年12月21日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約承認種類株主総会開催日(当社)</td> <td>平成24年1月26日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約承認時株主総会開催日(銀河高原ビール)</td> <td>平成24年1月27日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>株式交換効力発生日</td> <td>平成24年1月28日 (予定)</td> </tr> </table> <p>本株式交換の方式</p> <p>当社を株式交換完全親会社、銀河高原ビールを株式交換完全子会社とする株式交換です。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (株式交換完全親会社)</th> <th>銀河高原ビール (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換に係る割当ての内容</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>銀河高原ビールは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておらず、該当事項はございません。</p> <p>(2)本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等 算定の基礎</p> <p>当社の株式価値については市場株価法(平成23年12月20日を評価基準日として、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場における評価基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の出来高加重平均株価を採用)により算定しています。また、銀河高原ビールの株式価値については、銀河高原ビールが非上場であることからDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)及び純資産法により株式価値の算定を行っております。</p> <p>上記に基づき算定した銀河高原ビールの普通株式1株に対する当社の普通株式の割当株数の算定結果は以下のとおりです。</p> <p>株式交換比率の評価レンジ 5.616~6.590</p>	株式交換取締役会決議日(両社)	平成23年12月21日	株式交換契約締結日(両社)	平成23年12月21日	株式交換契約承認種類株主総会開催日(当社)	平成24年1月26日	株式交換契約承認時株主総会開催日(銀河高原ビール)	平成24年1月27日 (予定)	株式交換効力発生日	平成24年1月28日 (予定)	会社名	当社 (株式交換完全親会社)	銀河高原ビール (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当ての内容	1	6
株式交換取締役会決議日(両社)	平成23年12月21日																
株式交換契約締結日(両社)	平成23年12月21日																
株式交換契約承認種類株主総会開催日(当社)	平成24年1月26日																
株式交換契約承認時株主総会開催日(銀河高原ビール)	平成24年1月27日 (予定)																
株式交換効力発生日	平成24年1月28日 (予定)																
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	銀河高原ビール (株式交換完全子会社)															
株式交換に係る割当ての内容	1	6															

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)みずほフィナンシャルグループ	57,168	6
		東北電力(株)	6,080	5
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,469	3
		(株)トスネット	12,000	3
		(株)住宅性能評価センター	60	3
		富士変速機(株)	5,700	1
		東亜合成(株)	250	0
		(株)福岡県不動産会館	30	0
		(株)ベガルタ仙台	4,100	0
		小計	96,857	23
計			96,857	23

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,204	425	360	7,270	4,665	274 (32)	2,605
賃貸用建物	26,257			26,257	16,181	467 (4)	10,075
構築物	2,572	15	22	2,565	2,207	3 (2)	358
機械及び装置	1,729			1,729	1,673	36	56
車両運搬具	1	0		1	1	0	0
工具、器具及び備品	1,462	60	46	1,475	1,248	66 (1)	226
土地	10,438	117	197 (168)	10,358			10,358
リース資産	862	486	16	1,333	552	316 (35)	780
建設仮勘定	0	501	462	39			39
有形固定資産計	50,528	1,607	1,106 (168)	51,029	26,530	1,156 (76)	24,499
無形固定資産							
借地権	214			214			214
リース資産	85	51		136	48	23	87
ソフトウェア	163	41	80	124	38	24	85
施設利用権	354		201	153	149	2	3
電話加入権	65		0 (0)	64			64
無形固定資産計	882	93	282 (0)	693	237	50	456
長期前払費用	361	140	74	427	200	81 (3)	226
繰延資産							
社債発行費	14	1		15	5	3	10
繰延資産計	14	1		15	5	3	10

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建物・・・モデルハウス11棟の建設 283百万円
- ・・・ショールームの新設及び改装 98百万円
- 構築物・・・モデルハウス11棟の建設 15百万円
- リース資産・・・モデルハウス11棟の建設 283百万円
- 建設仮勘定・・・モデルハウス等の建設 501百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建物・・・モデルハウス11棟の売却 283百万円

3 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用のうち、非償却性資産は除いております。また当期末残高には、一年内に費用となる長期前払費用77百万円(貸借対照表では「前払費用」として流動資産に計上)が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,272	52	1,804	109	411
完成工事補償引当金	162	165	162		165
賞与引当金	493	525	493		525
役員退職慰労引当金	435	28	51		412

(注) 1 計上理由及び額の算定基準につきましては、重要な会計方針に記載してあります。

2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は回収可能性の回復による取崩し109百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	38
預金	
(当座預金)	1,838
(普通預金)	1,129
(別段預金)	2
(定期預金)	560
計	3,531
合計	3,569

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)割烹博多	16
(有)高島酒店	1
合計	17

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年11月	1
平成23年12月	5
平成24年 1 月	4
平成24年 2 月	3
平成24年 3 月	2
平成24年 4 月以降	1
合計	17

八 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
個人	1,017
合計	1,017

(b) 滞留状況

滞留期間	金額(百万円)
平成23年10月計上額	977
9月 "	37
8月 "	2
7月 "	
6月 "	
5月 "	0
合計	1,017

(c) 回収及び滞留状況

期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	平均滞留期間 (日) $\frac{1/2(A+D)}{B} \times 365$
684	40,176	39,843	1,017	97.5	7.7

二 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	完成工事原価への振替高 (百万円)	期末残高 (百万円)
285	24,857	24,729	413

期末残高の内訳は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)
材料費	201
外注費	118
経費	94
合計	413

水 商品

区分	金額(百万円)
住宅関連機器	59
合計	59

へ 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	2,308
建物	447
合計	2,756

土地の地域区分、面積及び金額は次のとおりであります。

地域区分	面積(m ²)	金額(百万円)
北海道	39,041	1,398
青森県	583	20
岩手県	4,324	132
秋田県	607	21
宮城県	1,896	25
福島県	4,720	127
茨城県	646	35
栃木県	1,075	88
長野県	1,269	51
東京都	165	103
神奈川県	160	9
新潟県	1,725	89
富山県	603	26
静岡県	310	21
愛知県	1,612	69
兵庫県	906	46
愛媛県	353	14
福岡県	495	27
合計	60,498	2,308

ト 貯蔵品

相手先	金額(百万円)
新型インフルエンザ対策マスク他	47
合計	47

チ 未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)ホテル東日本	1,094
すまいづくりまちづくりセンター連合会	140
東日本テック(株)	79
その他	116
合計	1,431

リ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)銀河高原ビール	1,028
(株)ホテル東日本	475
(株)東日本ウッドワークス北海道	291
(株)東日本ウッドワークス中部	162
合計	1,957

b 負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
東日本テック(株)	1,132
(株)東日本ウッドワークス北海道	158
(株)札幌ベニヤ商会	89
(株)ナイス	83
(株)東日本ウッドワークス中部	81
その他	4,168
合計	5,714

ロ 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事未収入金への 振替高 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,469	40,311	39,843	1,938

ハ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	(1,546) 14,846
(株)三菱東京UFJ銀行	() 700
(株)日本政策投資銀行	(55) 500
(株)東日本銀行	(75) 100
合計	(1,676) 16,146

(注) ()内の金額は内書であり、1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表では「一年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額を買取・売渡単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL http://www.higashinohon.co.jp/
株主に対する特典	毎年10月31日現在の1,000株以上の株主に対し、連結子会社である㈱銀河高原ビール製造の「小麦のビール缶12本セット」を贈呈いたします。

(注) 1 買取手数料

1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち	
100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)	

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 単元未満株式についての権利

当会社の単元未満株式を有する普通株主(普通株式を有する株主をいい、実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができず、当会社の単元未満株式を有するA種優先株主及びB種優先株主は、その有する単元未満株式について次の(1)ないし(4)に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第42期)	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	平成23年1月27日 東北財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第42期)	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	平成24年1月26日 東北財務局長に提出
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	平成23年1月27日 東北財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確 認書	第43期 第1四半期	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	平成23年3月14日 東北財務局長に提出
	第43期 第2四半期	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	平成23年6月10日 東北財務局長に提出
	第43期 第3四半期	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	平成23年9月9日 東北財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)		平成23年1月31日 東北財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第6号の2 (提出会社が株式交換完全親会社となる 株式交換)		平成23年12月21日 東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月24日

東日本ハウス株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ハウス株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月17日開催の取締役会においてB種優先株式の一部を取得及び消却することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本ハウス株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東日本ハウス株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 1月23日

東日本ハウス株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ハウス株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年11月28日開催の取締役会において、B種優先株式の一部を取得及び消却することを決議し、平成23年12月13日付で実行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本ハウス株式会社の平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東日本ハウス株式会社が平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月24日

東日本ハウス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ハウス株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針 5 重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月17日開催の取締役会においてB種優先株式の一部を取得及び消却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月23日

東日本ハウス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ハウス株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年11月28日開催の取締役会において、B種優先株式の一部を取得及び消却することを決議し、平成23年12月13日付けで実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。